

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年6月25日
【事業年度】	第119期（自平成24年4月1日至平成25年3月31日）
【会社名】	兼松株式会社
【英訳名】	KANEMATSU CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 下嶋 政幸
【本店の所在の場所】	神戸市中央区伊藤町119番地 （同所は登記上の本店所在地であり、実際の業務は「最寄りの連絡場所」 で行っております。）
【電話番号】	該当事項はありません。
【事務連絡者氏名】	該当事項はありません。
【最寄りの連絡場所】	東京都港区芝浦一丁目2番1号（東京本社）
【電話番号】	（03）5440-8111（大代表）
【事務連絡者氏名】	取締役主計部長 作山 信好
【縦覧に供する場所】	兼松株式会社東京本社 （東京都港区芝浦一丁目2番1号） 兼松株式会社大阪支社 （大阪市中央区淡路町三丁目1番9号） 兼松株式会社名古屋支店 （名古屋市中区栄二丁目9番3号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次 決算年月	第115期 平成21年3月	第116期 平成22年3月	第117期 平成23年3月	第118期 平成24年3月	第119期 平成25年3月
(1) 連結経営指標等					
売上高 (百万円)	1,138,755	861,277	936,891	1,006,365	1,019,232
経常利益 (百万円)	13,127	8,238	14,257	17,752	16,705
当期純利益又は 当期純損失 () (百万円)	12,787	3,528	9,175	6,110	9,564
包括利益 (百万円)	-	-	5,141	7,173	17,404
純資産額 (百万円)	42,035	45,804	49,576	55,992	75,912
総資産額 (百万円)	414,928	398,629	388,676	399,753	399,186
1株当たり純資産額 (円)	59.61	69.15	79.07	93.16	129.82
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額 () (円)	30.56	8.44	21.93	14.60	22.80
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	6.0	7.3	8.5	9.8	13.7
自己資本利益率 (%)	36.26	13.10	29.59	16.95	20.45
株価収益率 (倍)	2.55	9.12	3.78	6.78	5.39
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	17,177	26,441	7,827	15,822	1,355
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	370	19,149	17,322	1,291	1,466
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	10,613	21,572	20,664	13,411	15,721
現金及び現金同等物の 期末残高 (百万円)	78,655	64,479	67,426	70,594	60,032
従業員数 (人)	4,874	4,871	4,770	4,770	5,522
[外、平均臨時雇用人員] (人)	[2,043]	[1,805]	[1,666]	[1,647]	[1,822]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 平成21年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。平成22年3月期、平成23年3月期、平成24年3月期および平成25年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 平成21年3月期の当期純利益の大幅な減少は、不動産関連における評価減および子会社等における減損損失の計上等によるものであります。

回次	第115期	第116期	第117期	第118期	第119期
決算年月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高 (百万円)	540,383	370,858	438,975	464,921	444,992
経常利益 (百万円)	3,895	4,237	5,218	8,338	6,830
当期純利益又は 当期純損失 () (百万円)	18,363	5,373	7,446	5,424	5,292
資本金 (百万円)	27,781	27,781	27,781	27,781	27,781
発行済株式総数 (千株)	422,501	422,501	422,501	422,501	422,501
純資産額 (百万円)	35,990	42,050	48,754	55,016	60,826
総資産額 (百万円)	285,186	290,040	276,956	275,792	263,214
1株当たり純資産額 (円)	85.42	99.83	115.63	130.50	144.31
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額 () (円)	43.58	12.76	17.67	12.87	12.55
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	12.6	14.5	17.6	19.9	23.1
自己資本利益率 (%)	40.36	13.77	16.40	10.45	9.14
株価収益率 (倍)	1.79	6.03	4.70	7.69	9.80
配当性向 (%)	-	-	-	-	-
従業員数 [外、平均臨時雇用人員] (人)	803 [82]	759 [39]	731 [26]	679 [31]	673 [36]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 平成21年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。平成22年3月期、平成23年3月期、平成24年3月期および平成25年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 平成21年3月期の当期純利益の大幅な減少は、不動産関連における評価損および関係会社等に対する貸倒引当金の計上等によるものであります。

2【沿革】

沿革の概要は、次のとおりであります。

大正7年3月18日	創業者兼松房治郎が明治22年8月15日神戸市に開いた「豪州貿易兼松房治郎商店」を前身として、「株式会社兼松商店」の商号をもって設立（本店：神戸市、支店：東京・シドニー）
大正11年4月	シドニー支店をF.Kanematsu (Australia) Ltd.（現 Kanematsu Australia Ltd.）に改組
大正11年7月	大阪支店を開設（現 大阪支社）
昭和18年2月	商号を「兼松株式会社」に改称
昭和26年4月	Kanematsu New York Inc.（現 Kanematsu USA Inc.）を設立
昭和27年4月	本部機構を神戸から大阪に移管
昭和32年6月	F.Kanematsu & Co., GmbH（現 Kanematsu GmbH）を設立
昭和36年10月	大阪証券取引所に上場（市場第二部、昭和38年に市場第一部銘柄に指定、平成22年に上場を廃止）
昭和42年4月	江商株式会社（創業者北川与平が明治24年に「北川商店」として創業）と合併、商号を「兼松江商株式会社」に改称
昭和42年6月	株式会社ファインクログサービスの経営権を黒田精工株式会社より取得し、商号を兼松江商工作機械販売株式会社（現 株式会社兼松ケージーケイ）に改称
昭和43年7月	兼松電子サービス株式会社（現 兼松エレクトロニクス株式会社）を設立
昭和45年12月	東京支社を本社とする
昭和45年12月	兼松江商鉄鋼販売株式会社（現 兼松トレーディング株式会社）を設立
昭和48年4月	東京証券取引所に上場（市場第一部） 名古屋証券取引所に上場（市場第一部、平成15年に上場を廃止）
昭和49年4月	兼松コンピューターシステム株式会社（現 兼松コミュニケーションズ株式会社）を設立
昭和50年10月	Kanematsu-Gosho (Hong Kong) Ltd.（現 Kanematsu (Hong Kong) Ltd.）を設立
昭和62年12月	兼松エレクトロニクス株式会社が東京証券取引所に上場（市場第二部、平成3年に市場第一部銘柄に指定）
平成2年1月	商号を「兼松株式会社」に改称
平成3年2月	東京本社を現在の港区芝浦に移転
平成11年5月	「構造改革計画」を発表し、“第二の創業”に取り組む
平成15年3月	兼松石油販売株式会社に産業用LPガス事業を統合し、商号を兼松ペトロ株式会社に変更
平成17年12月	新東亜交易株式会社の株式の過半数を取得

3【事業の内容】

当社グループは、国内外のネットワークと各事業分野で培ってきた専門性と、商取引、情報収集、市場開拓、事業開発・組成、リスクマネジメント、物流などの商社機能を有機的に結合して、電子、食品・食糧、鉄鋼、機械・プラント、環境・素材を中心とした幅広い分野で、多種多様な商品・サービスを提供することによって、顧客との信頼関係を深め、共に事業創造を追求していく「事業創造集団」として事業を展開しております。

当社はこれらの事業を、取扱商品・サービスの内容に応じた事業区分に分類しており、当社グループ全体は、当社に加え、子会社87社および関連会社26社の合計113社（平成25年3月31日現在）で構成されております。このうち連結子会社は82社、持分法適用会社は25社であります。

当社グループの事業区分ごとの取扱商品・サービスの内容および主な関係会社は以下のとおりです。

なお、当社グループは、当連結会計年度より、組織改編を行ったことに伴い、従来の「電子・IT」から「電子」に報告セグメントの名称を変更しております。

事業区分	主な取扱商品・サービスの内容	主要な関係会社名
電子 (31社)	電子部品・部材、半導体・液晶・太陽電池製造装置、車載部品・機構部品、通信関連機器・部品、電子関連の素材・副資材、情報通信技術システム・サービス、携帯通信端末、モバイルインターネットシステム・サービス、航空機および航空機部品、衛星関連機器・部品他	(子会社 国内11社、海外15社) 兼松エレクトロニクス㈱ 兼松コミュニケーションズ㈱ 日本オフィス・システム㈱ (関連会社 国内4社、海外1社)
食品・食糧 (17社)	缶詰・冷凍・乾燥フルーツ、コーヒー、ココア、砂糖、ゴマ、落花生、雑豆、ワイン、畜産物、水産物、飼料、肥料、大豆、小麦、大麦、米、加工食品、調理食品、ペットフード他	(子会社 国内7社、海外2社) 兼松新東亜食品㈱ 兼松アグリテック㈱ (関連会社 国内3社、海外5社) Dalian Tiantianli Food Co.,Ltd.
鉄鋼 (12社)	各種鋼板、条鋼・線材、鋼管、ステンレス製品、鍛造品、一般鋼材、製鉄・製鋼原料他	(子会社 国内5社、海外7社) 兼松トレーディング㈱
機械・プラント (12社)	化学・石油化学プラント、製紙機械、通信回線敷設、光ファイバー、電力プロジェクト、自動車および関連部品、船舶および船用機材、産業車両、建設機械、汎用機、工作機械、産業機械他	(子会社 国内3社、海外7社) ㈱兼松ケージーケイ (関連会社 国内0社、海外2社)
環境・素材 (7社)	電池原料、肥料原料、接着剤材料、溶剤、機能性食品素材、栄養補助食品、医薬品・医薬中間体、原油、石油製品、液化石油ガス、温室効果ガスの排出権、バイオマスエネルギー他	(子会社 国内4社、海外0社) 兼松ケミカル㈱ 兼松ウェルネス㈱ 兼松ペトロ㈱ (関連会社 国内3社、海外0社)
その他 (18社)	繊維素材、寝装品・インテリア用品、住宅関連資材、中質繊維板、非鉄金属、保険代理・仲介業、航空・海上貨物代理店業、通関業、不動産管理・賃貸業他	(子会社 国内8社、海外2社) 新東亜交易㈱ 兼松ロジスティクス アンド インシュアランス㈱ (関連会社 国内4社、海外4社) カネヨウ㈱ P.T.Century Textile Industry 兼松日産農林㈱ ホクシン㈱
海外現地法人 (16社)	海外における多種多様な商品の売買、各種サービスの提供	(子会社 16社) Kanematsu USA Inc. Kanematsu (Hong Kong) Ltd. Kanematsu (China) Co.,Ltd. Kanematsu GmbH

(注) 1. 上記のうち、国内の証券市場に株式を上場している子会社は、兼松エレクトロニクス㈱(東証一部)および日本オフィス・システム㈱(JASDAQスタンダード)であります。

2. 兼松食品㈱は、平成24年7月1日付で、新東亜交易㈱食品部との事業統合に伴い、兼松新東亜食品㈱へ社名変更いたしました。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) [電子] 兼松エレクトロニクス 株 1, 2	東京都中央区	9,031	ITシステム製品・ソフト ウェアの開発・販売 および保守サービス	58.32 (0.40)	当社販売先 役員の兼任等あり
日本オフィス・システ ム株 2	東京都中央区	1,177	コンピュータ・情報機 器等の販売および保守 サービス	51.00 (51.00)	当社業務委託先 役員の兼任等あり
兼松コミュニケーション ズ株 5	東京都新宿区	425	移動体通信関連・ネッ トワーク関連機器の販 売およびサービス	100.00	当社より融資あり 役員の兼任等あり
兼松グランクス株	東京都新宿区	440	モバイルコンテンツ配 信およびモバイル関連 ソリューション事業	82.43 (82.43)	役員の兼任等あり
兼松エアロスペース株	東京都港区	90	航空・防衛・宇宙関連 機器の販売	100.00	当社販売先 役員の兼任等あり
KG Aircraft Leasing Co.,Ltd.	Dublin,Ireland	US\$ 1千	航空機リース・ファイ ナンス	100.00	当社より融資あり 役員の兼任等あり
KG Aircraft Rotables Co.,Ltd.	Dublin,Ireland	US\$ 1,500千	航空機用循環部品の交 換修理およびリース	86.67	当社より融資あり 役員の兼任等あり
Tanashin (Europe) GmbH	Duesseldorf, Germany	EUR 255千	カーオーディオ部品の 販売および保守	100.00 (20.00)	当社より融資あり 役員の兼任等あり
Kanekoh Electronics(Shanghai) Co.,Ltd.	Shanghai,China	US\$ 3,000千	コンピュータ用バッテ リー関連部品の製造	70.00	当社仕入先 役員の兼任等あり
Kanematsu Industrial and Trading (Dalian F. T.Z.) Co.,Ltd.	Dalian,China	US\$ 4,315千	精密電子部品材料の加 工・電子部品の輸出入 および販売	100.00	当社販売先 当社より融資あり 役員の兼任等あり
[食品・食糧] 兼松新東亜食品株 6	東京都港区	450	農畜水産物・加工品等 の販売および冷蔵庫事 業	100.00	当社仕入・販売先 当社より融資あり 役員の兼任等あり
兼松アグリテック株	千葉県松戸市	200	飼料・肥料の製造およ び販売	100.00	当社仕入・販売先 当社より融資あり 役員の兼任等あり
KG Agri Products, Inc.	Delaware, U.S.A.	US\$ 2,000千	非遺伝子組換え大豆の 選別および販売	100.00	役員の兼任等あり
Kai Enterprises, Inc.	Washington, U.S.A.	US\$ 1,000千	乾牧草の販売	100.00 (15.00)	当社仕入先 役員の兼任等あり
[鉄鋼] 兼松トレーディング株	東京都中央区	260	一般鋼材・建築用資材 の販売	100.00	当社仕入・販売先 当社より融資あり 役員の兼任等あり
協和スチール株	兵庫県加西市	80	一般鋼材の切板加工お よび建設資材の販売	100.00 (100.00)	役員の兼任等あり

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
Kanematsu Hoplee Co.,Ltd.	Hong Kong, China	HK\$ 15,500千	鋼板の販売	55.00 (55.00)	役員の兼任等あり
Benoit Holding Company	Delaware, U.S.A.	US\$ 32,400千	株式の保有	85.18 (85.18)	役員の兼任等あり
Benoit Premium Threading, LLC 1	Delaware, U.S.A.	US\$ 60,000千	油井管加工および油井関連部品の製造・販売	66.66 (66.66)	役員の兼任等あり
Steel Service Oilfield Tubular, Inc.	Oklahoma, U.S.A.	US\$ 10千	石油掘削関連鋼材の販売	51.00 (51.00)	役員の兼任等あり
[機械・プラント] 兼松ケージーケイ	東京都練馬区	706	工作機械・産業機械の販売	97.89	当社仕入先 役員の兼任等あり
KGK International Corp.	Illinois, U.S.A.	US\$ 6,000千	工作機械の販売	100.00 (83.67)	役員の兼任等あり
Aries Motor Ltd.	Warsaw, Poland	Pol. Zl 1,719千	自動車の販売	93.59	役員の兼任等あり
Aries Power Equipment Ltd.	Warsaw, Poland	Pol. Zl 382千	エンジン・発電機等汎用機の販売	60.00	当社販売先 役員の兼任等あり
[環境・素材] 兼松ケミカル	東京都中央区	300	石油化学製品・自動車関連化学品等の販売	100.00	当社仕入・販売先 当社より融資あり 役員の兼任等あり
兼松ウェルネス	東京都中央区	50	健康食品の製造・販売および医療情報の提供	100.00 (100.00)	役員の兼任等あり
兼松ペトロ	東京都千代田区	1,000	石油製品・液化石油ガスの販売	100.00	当社仕入・販売先 当社より融資あり 役員の兼任等あり
兼松油槽	東京都港区	450	石油製品・液化石油ガスの受渡保管業務	100.00	当社業務委託先 当社より融資あり 役員の兼任等あり
[その他] 兼松都市開発	大阪市中央区	95	不動産業	100.00	当社より融資あり 役員の兼任等あり
麻生観光開発	東京都港区	30	ゴルフ場の経営	100.00	当社より融資あり 役員の兼任等あり
東吉備観光開発	岡山県和気郡	30	ゴルフ場の経営	100.00	当社より融資あり 役員の兼任等あり
新東亜交易	東京都千代田区	500	飲料自動販売機事業・航空機用エンジン・食品等の輸出入および販売	100.00	当社仕入・販売先 当社より融資あり 役員の兼任等あり
兼松ロジスティクスアンドインシュアランス	東京都中央区	50	損害保険・生命保険の代理業 国際貨物運送取扱業	100.00	当社業務委託先 役員の兼任等あり

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
[海外現地法人] Kanematsu USA Inc. 1	New York, U.S.A.	US\$ 100,000千	商品の輸出入および 販売	100.00	当社仕入・販売先 役員の兼任等あり
Kanematsu (Hong Kong) Ltd. 1	Hong Kong, China	HK\$ 1,936,575千	商品の輸出入および 販売	100.00	当社仕入・販売先 当社より融資あり 役員の兼任等あり
Kanematsu (China) Co., Ltd.	Shanghai,China	US\$ 10,000千	商品の輸出入および 販売	100.00 (100.00)	当社仕入・販売先 役員の兼任等あり
Kanematsu (Thailand)Ltd.	Bangkok, Thailand	T.Baht 4,000千	商品の輸出入および 販売	100.00 (100.00)	役員の兼任等あり
Watana Inter-Trade Co.,Ltd. 3	Bangkok, Thailand	T.Baht 30,000千	商品の輸出入および 販売	49.00 (49.00)	当社販売先 役員の兼任等あり
Kanematsu (Singapore)Pte .Ltd.	Singapore, Singapore	US\$ 5,000千	商品の輸出入および 販売	100.00 (100.00)	当社仕入・販売先 役員の兼任等あり
Kanematsu Taiwan Corporation	Taipei,Taiwan	NT\$ 50,000千	商品の輸出入および 販売	100.00 (100.00)	当社仕入・販売先 役員の兼任等あり
Kanematsu Europe Plc	London,U.K.	Stg. 8,178千	商品の輸出入および 販売	100.00 (100.00)	当社販売先 役員の兼任等あり
Kanematsu GmbH	Duesseldorf, Germany	EUR 5,636千	商品の輸出入および 販売	100.00	当社仕入・販売先 役員の兼任等あり
Kanematsu Australia Ltd.	Sydney, Australia	A\$ 7,740千	商品の輸出入および 販売	100.00	当社仕入先 役員の兼任等あり
Kanematsu New Zealand Ltd.	Auckland, New Zealand	NZ\$ 2,500千	商品の輸出入および 販売	100.00	当社仕入先 役員の兼任等あり
その他38社					
(持分法適用子会社) 4社					
(持分法適用関連会社) [電子]					
カンタツ(株)	栃木県矢板市	90	携帯端末・車載用光学 部品の製造	27.78	当社仕入先 役員の兼任等あり
Ogura Industrial Corp.	New Jersey, U.S.A.	US\$ 1,000千	産業用電磁クラッチの 販売	20.00 (10.00)	役員の兼任等あり
[食品・食糧] Dalian Tiantianli Food Co.,Ltd.	Dalian,China	RMB 7,500千	総菜・畜肉加工品の製 造	40.00	当社仕入先 役員の兼任等あり
Summit Food Industries Co.,Ltd.	Bangkok, Thailand	T.Baht 5,000千	米菓の製造および販売	36.00 (12.00)	当社仕入先 役員の兼任等あり
[その他] 兼松日産農林(株) 2	東京都千代田区	3,325	住宅関連資材の製造お よび販売	32.17	当社販売先 役員の兼任等あり
ホクシン(株) 2	大阪府岸和田市	2,343	中質繊維板の製造およ び販売	26.55	役員の兼任等あり

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
カネヨウ(株) 2	大阪市中央区	703	寝装品・インテリア用品等の販売	30.92	役員の兼任等あり
P.T.Century Textile Industry	Jakarta, Indonesia	I.Rp 10,000,000千	ポリエステル混紡織物の製造	22.96	役員の兼任等あり
P.T.Dunia Express Transindo	Jakarta, Indonesia	I.Rp 12,646,500千	総合物流業・倉庫業・通関業	27.51	役員の兼任等あり
その他12社					

- (注) 1. 1: 特定子会社に該当します。
2. 2: 有価証券報告書を提出しております。
3. 3: 持分は100分の50以下ではありますが、実質的に支配しているため子会社としたものであります。
4. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。
5. 4: 債務超過会社であり、債務超過の額は、平成25年3月末時点で下記のとおりであります。

名称	債務超過額
兼松都市開発(株)	11,495百万円
麻生観光開発(株)	8,374

6. 5: 売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えている連結子会社の「主要な損益情報等」は、次のとおりであります。

名称	売上高 (百万円)	経常利益 (百万円)	当期純利益 (百万円)	純資産額 (百万円)	総資産額 (百万円)
兼松ペトロ(株)	148,436	495	211	1,202	17,167
兼松コミュニケーションズ(株)	119,488	2,738	1,597	3,240	29,563

7. 役員の兼任等は、当社の役員および従業員の兼任、出向および転籍であります。
8. 6: 兼松食品(株)は、平成24年7月1日付で、新東亜交易(株)食品部との事業統合に伴い、兼松新東亜食品(株)へ社名変更いたしました。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成25年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
電子	3,244 [1,560]
食品・食糧	506 [44]
鉄鋼	605 [5]
機械・プラント	326 [9]
環境・素材	319 [180]
報告セグメント計	5,000 [1,798]
その他	167 [6]
全社(共通)	355 [18]
合計	5,522 [1,822]

(注) 従業員数は就業人員数(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む)であり、臨時従業員数は[]内に年間の平均人員を外数で記載しております。なお、臨時従業員には、パートタイマー、嘱託の従業員および派遣社員を含んでおります。

(2) 提出会社の状況

平成25年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
673 [36]	41.1	16.0	7,505,296

セグメントの名称	従業員数(人)
電子	208 [10]
食品・食糧	172 [16]
鉄鋼	34 [-]
機械・プラント	37 [1]
環境・素材	26 [1]
報告セグメント計	477 [28]
その他	- [-]
全社(共通)	196 [8]
合計	673 [36]

(注) 1. 従業員数は就業人員数(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む)であり、国内出向者27人および海外出向者92人を含め、他社からの出向者10人を除いた従業員数は782人であり、また、臨時従業員数は[]内に年間の平均人員を外数で記載しております。なお、臨時従業員には、嘱託の従業員および派遣社員を含んでおります。

2. 上記人員のほか、海外事業所における現地従業員が37人おります。

3. 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度の世界経済は、米国においては、個人消費や住宅投資が底堅く推移するなど、景気は回復傾向となりましたが、欧州においては、財政健全化への取組みが実体経済を下押しし、景気の低迷が継続いたしました。また、中国やアジア新興国においては、欧州経済の不振による輸出の伸び悩みの影響等から成長速度はやや鈍化したものの拡大を維持し、世界経済全体では緩やかな回復傾向となりました。

一方、わが国経済は、足踏み状態が続いていましたが、海外景気の持ち直しの動きや円安の進行・株価の上昇などを受け、回復基調となっております。

このような環境のもと、当社グループは、世界経済の激しい状況変化の中にあっても「事業創造集団」として成長社会に貢献していくことをビジョンとする3カ年の中期経営計画“S-Project”(平成22年4月～平成25年3月)の最終年度を終了いたしました。“S-Project”においては、収益基盤の強化と経営基盤の強化を目的に施策を推進して参りました。当連結会計年度の具体的成果は次のとおりです。

収益基盤の強化においては、当社グループの強みのある分野で投資を進めました。主な事例としては、米国において油井管加工事業を買収いたしました。油井管事業における製造・加工・販売というバリューチェーンを構築し、将来的に拡大が予想される油井管需要における商量拡大を図って参ります。また、インドネシアにおいて、現地パートナーと共同で食品加工合併会社を立ち上げました。同国におけるフードサービス分野の成長に対応しつつ、大手コンビニエンスストアやレストランチェーン等に商品を提供して参ります。さらに、米国において食品大豆供給基地を買収いたしました。豆腐・味噌・納豆などに使用される非遺伝子組換え大豆の種子開発、契約栽培、選別、販売業務を開始し、食品大豆ビジネスの更なる強化を図って参ります。

経営基盤の強化においては、当期純利益による利益剰余金の積上げ等により純資産が増加した結果、自己資本比率は前連結会計年度末比3.9ポイント改善の13.7%に、また有利子負債を削減した結果、ネット有利子負債資本倍率(ネットDER)も前連結会計年度末の2.3倍から1.6倍となり、財務体質は着実に改善いたしました。

当連結会計年度の業績につきましては、電子および環境・素材セグメントにおける取扱量の増加を背景に、売上高は、前連結会計年度比128億67百万円増加の1兆192億32百万円となりました。売上総利益は、前連結会計年度比8億79百万円減少の800億21百万円となりました。営業利益は、事業拡大のための先行投資として販売費及び一般管理費が増加した結果、前連結会計年度比31億64百万円減少の182億62百万円となりました。営業外収支は、為替差損益および利息収支の改善等により、前連結会計年度比21億16百万円良化いたしました。その結果、経常利益は、前連結会計年度比10億47百万円減少の167億5百万円となりました。

特別損益は、投資有価証券売却益などの計上により76百万円の利益となり、税金等調整前当期純利益は前連結会計年度比32億52百万円増加の167億81百万円、当期純利益は、前連結会計年度比34億54百万円増加の95億64百万円となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりです。なお、当社グループは、当連結会計年度より、組織改編を行ったことに伴い、従来の「電子・IT」から「電子」に報告セグメントの名称を変更しております。

電子

ICT・モバイルソリューション事業は、モバイル端末やクラウドサービスの拡販等により、好調に推移いたしました。また、米国の景気回復もあり、二輪・四輪車の増産に伴い車載向け電子機器事業も、堅調に推移いたしました。一方、半導体部品・製造装置事業は、スマートデバイス関連の需要を除き全般的に低迷いたしました。

その結果、電子セグメントの売上高は前連結会計年度比205億18百万円増加の2,736億62百万円、営業利益は9億17百万円増加の99億43百万円となりました。

食品・食糧

セグメント全般にわたり、急激な円安の進行により採算が悪化し、苦戦いたしました。特に、畜産事業は、輸入牛肉の月齢緩和に伴う市況の混乱等により、低調に推移いたしました。食糧事業は、市況が高騰した一方、販売価格への転嫁が進まず苦戦いたしました。

その結果、食品・食糧セグメントの売上高は前連結会計年度比41億76百万円減少の2,879億36百万円、営業利益は20億21百万円減少の31億65百万円となりました。

鉄鋼

北米向けの鋼管取引が堅調に推移する一方で、アジア向け鋼板および鉄鉱石の出荷が低調に推移いたしました。
その結果、鉄鋼セグメントの売上高は前連結会計年度比78億43百万円減少の912億88百万円、営業利益は10億45百万円減少の25億67百万円となりました。

機械・プラント

工作機械・産業機械の販売は、取引先の設備投資需要や設備更新需要を取り込み順調に推移いたしました。輸送機関連取引およびプラント関連取引は、アジア向け輸出が低調に推移いたしました。

その結果、機械・プラントセグメントの売上高は前連結会計年度比149億69百万円減少の554億26百万円、営業利益は10億21百万円減少の4億26百万円となりました。

環境・素材

エネルギー事業は、引き続き電力会社向け重油販売が好調に推移いたしました。化学品事業は、医薬品原料・健康食品の輸入取引が堅調に推移する一方で、車載用電池原料の輸取出引が低調に推移いたしました。

その結果、環境・素材セグメントの売上高は前連結会計年度比198億51百万円増加の2,935億33百万円、営業利益は46百万円減少の19億26百万円となりました。

その他

売上高は前連結会計年度比5億14百万円減少の173億84百万円となりましたが、営業利益は63百万円増加し、2億23百万円となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況については、営業活動によるキャッシュ・フローは13億55百万円の収入、投資活動によるキャッシュ・フローは14億66百万円の収入、財務活動によるキャッシュ・フローは157億21百万円の支出となりました。これらに、現金及び現金同等物に係る換算差額を調整した結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物の残高は600億32百万円となり、前連結会計年度末比105億61百万円の減少となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、営業利益の積上げによる収入の一方で、たな卸資産の増加および仕入債務の減少による支出等により、13億55百万円の収入（前連結会計年度は158億22百万円の収入）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券の売却や貸付金の回収等による収入の一方で、事業譲受による支出等により、14億66百万円の収入（前連結会計年度は12億91百万円の収入）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の返済等により、157億21百万円の支出（前連結会計年度は134億11百万円の支出）となりました。

2【販売の状況】

(1) 取引形態別販売状況

当連結会計年度における販売実績を取引形態ごとに示すと、次のとおりであります。

取引形態	金額（百万円）	前期比（％）
輸出	80,336	19.9
輸入	156,910	2.9
海外	132,871	10.5
国内	649,113	4.0
合計	1,019,232	1.3

(注) 1. 成約高と売上高の差額は僅少なため、成約高の記載を省略しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) セグメント別販売状況

当連結会計年度におけるセグメントごとの販売状況は、「1.業績等の概要」の「(1)業績」および「第5.経理の状況」「セグメント情報等」の「セグメント情報」をご参照ください。

3【対処すべき課題】

近年における内外経済環境の様々な変化は、当社グループの業績にも大きく影響を及ぼしております。アジアおよび新興国が経済成長を続ける一方、欧州における財政問題の長期化や中東・アジア情勢の緊迫化等もあり、引き続き予断を許さない状況です。

当社グループといたしましては、激しい状況変化の中においても、揺るぎない成長が可能な収益基盤および経営基盤の強化を推進することが課題と認識しております。また、平成26年には創業125周年を迎えることから、「未来へ繋ぐ、新たなステージへの飛躍」というビジョンを掲げ、新たに中期経営計画（平成25年4月～平成28年3月）を策定し、取組みを開始いたしました。基本方針および重点施策は、次のとおりです。

<基本方針>

- ・ 創業125周年を迎え更なる未来へ飛躍すべく、攻めの経営で、揺るぎない成長路線を確立する。
- ・ 事業創造集団としてのプロフェッショナルな組織・人材を一層強化し、お取引先との共生・発展を図る。
- ・ 内外のステークホルダーの期待に応えるべく、継続的な企業価値の向上を目指す。

<重点施策>

1. 時代のニーズを先取りするグローバルバリューチェーンの強化
変化する先進国、途上国それぞれの動向を迅速かつ的確に把握し、積極的な投資推進により、カスタマーニーズに基づく強固なバリューチェーンを構築、強化して参ります。
2. グループ力の結集と相互連携、資源の有効配分による連結収益力の向上
強み分野を一層強化するために、集中的な資源配分を推進し、部門を越えた横展開の連携を強化し、連結ベースの収益向上を追求して参ります。
3. 経済環境に左右されない盤石な財務基盤の構築
コンプライアンス体制の強化と、リスク管理体制の高度化により、健全な資産の積上げを図るとともに、適正な負債資本バランスを維持して参ります。
4. グローバルなプロフェッショナルの育成
グローバル環境の変化に迅速に対応し、多様なニーズに応えられる知見を兼ね備えた人材の増強を推し進めて参ります。
5. 復配と継続的配当の実現
継続的かつ安定的な適正配当を早急に実現して参ります。

注力分野は、「食料分野のグローバル展開」、「電子・デバイス・ICT分野の拡大」、「車載・機構部品分野の強化」、「エネルギー・素材・インフラ分野の新規開拓」の4つとし、事業拡大を目指して参ります。

これらの施策を推進することにより、計画最終年度（平成28年3月期）の目標を次のとおりとしております。

- ・ 連結経常利益：200億円
- ・ 連結当期純利益：100億円
- ・ ネットDER：1倍台維持

4【事業等のリスク】

当社グループは、世界各国において、幅広く事業活動を行っているため、各国の政治情勢や需給の変動などによる景気動向の影響を直接・間接的に受けており、商品、為替、金利（資金）、株式などの価格変動・流動性リスク、債権の貸倒れ・回収遅延リスク、投資の回収リスク、カントリーリスク、法令・規制変更のリスクなど様々なリスクが存在しております。これらのリスクは、事業を推進するうえで予測困難な不確実性を内包していることから、当社グループの財政状態や経営成績に影響を及ぼす可能性があります。これらのリスクを完全に排除することは困難ですが、当社グループでは内容に応じて、必要な管理体制および管理手法を整備し、リスクのコントロールを行っております。有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性がある主なリスクとリスク管理体制は、以下のとおりであります。

なお、文中における将来に属する事項等については、有価証券報告書提出日現在において、当社グループが判断したものであります。

(1) 事業活動全般に係るリスク

取扱商品の需給・価格変動リスク

当社グループの主たる事業である国内外での商品売買取引においては、市況の影響を受ける穀物・石油製品等や、競争による価格低下や技術革新に伴う陳腐化等が頻繁に発生する電子部品・ICT関連商品などの取扱いがあり、これらの商品ポジションが拡大した場合に、商品相場の乱高下や需要の減少等によって、予期しない損失が発生する可能性があります。

為替変動リスク

当社グループは、輸出入取引などに付随して、様々な通貨・条件での外国通貨取引を行っており、これらの為替変動リスクを軽減するため、取引条件として取引先へ転嫁するほか、為替予約等のデリバティブ取引を行っております。

また、当社は海外に現地法人や事業会社を有しており、連結財務諸表上それらの会社の残高は決算時の為替レートにて換算されるため、為替レートの変動により為替換算調整勘定を通じて、純資産を増減させる可能性があります。

金利変動リスク

当社グループは、営業活動や財務活動に係る資金の大半を金融機関からの借入金により調達しており、これらの借入金の一部は変動金利となっております。これらの借入金や資金運用については金利変動リスクがあり、金利上昇によって支払利息が増加する可能性があります。

また、当社グループの退職給付債務の見積りにおいては、確定給付型の年金制度を採用している会社があり、退職給付債務計算に利用する割引率が低下することにより、退職給付債務が増加する可能性があります。

市場性のある有価証券等の価格変動リスク

当社グループは、取引先との関係強化などの目的で株式を保有することがあります。これらには株価変動リスクが存在し、その他有価証券評価差額金を通じて、当社グループの財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループの年金資産のポートフォリオには、中長期的な運用目的で株式等が組み入れられており、当該株式等の価格が下落すると運用利回りが悪化するため、予定運用利回りとの乖離が当社グループの財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

貸倒れ・回収遅延リスク

当社グループは、国内外の取引先と多様な商取引を行う中で売掛金、前渡金、貸付金、保証その他の様々な形態での信用供与を行っており、取引先の財政状態の悪化などにより、回収遅延や債務不履行などが発生する可能性があります。また、商品供給契約、請負契約、業務委託契約等の締結・履行においては、理由の如何を問わず、取引先の債務不履行や契約不履行が発生した場合に、金銭的損失を伴う履行責任を負う可能性があります。

また、これらの損失負担については、会計上、一定の見積りを用いて引当金の設定を行っておりますが、結果として損失が引当金の範囲を超え、追加的に損失が生じる可能性もあります。

事業投資等に関するリスク

当社グループは、既存事業の深掘りおよび事業領域の拡大などを目的として、事業投資を行っております。これら事業投資等の実行にあたっては、投資内容および金額に応じて規定されている所定の手続きを経て実行の可否を決定しております。決定にあたっては、キャッシュ・フローをベースにした事業の採算性と様々なリスク要因の評価・分析を行い、事業撤退の基準についても検討を行ったうえで、投資の可否を判断しております。また、投資実行後も、定期的にその事業性と投資価値の評価・見直しを行い、損失の極小化に努めております。これら事業投資については、投資先の財政状態や事業の成否によって、投資価値が変動する可能性があります。特に海外事業についてはマーケット変動の幅が大きい傾向があり、現地の法令やパートナーなどとの関係において、当社の方針どおりに事業展開あるいは撤退ができない可能性もあります。

カントリーリスク

当社グループは、国外における取引や投融資を展開しており、その国の政治・経済情勢に起因する代金回収の遅延や不能が生じる可能性があります。こうしたカントリーリスクの顕在化による損失を極小化するため、定期的に、各国・地域ごとのカントリーリスクの大きさに応じた格付を付与したうえで限度額を設定し、特定の国・地域に対するエクスポージャーの集中を避けるべく運営しております。格付や案件の内容に応じて貿易保険の付保などによる回収リスクの回避策も講じておりますが、実際に特定の国・地域においてこれらのリスクが顕在化した場合には、当該取引の継続が困難となり、将来の経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

法令変更等に関するリスク

当社グループの国内外における事業活動は、日本および諸外国における広範な法規制の対象となっております。しかしながら、予期し得ない各種法令等の変更、国際政治・情勢等の変化によって一方的に実施される懲罰的関税措置を含む輸出入規制および商品販売・取扱いに係る許認可等の規制変更などにより、当該取引を継続できなくなる可能性ならびに訴訟や当局の命令などから予期せぬ費用が発生する可能性があります。この中には、国際課税における当局や国家間の取り決めおよび税率の変更による税務リスクも含まれており、これら法規制の変更は当社グループの財政状態や経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

訴訟・係争等に関するリスク

当社グループが国内外で事業活動を行うにあたっては、その営業活動や事業運営上の資産・負債等が、様々な形で、訴訟等の法的手続き上の、あるいはその他の係争の対象となることがあります。これらの訴訟・係争等の発生は予測困難であり、またそのような訴訟・係争等が発生した場合において、その解決には相当の時間を要することが多く、結果を予想することには不確実性が伴います。このような訴訟・係争等が発生し、予期せぬ結果となった場合には、当社グループの財政状態や経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

情報システム・情報セキュリティに関するリスク

当社グループは、情報共有や業務の効率化のため、情報システムを構築・運用しており、情報システム運営上の安全性確保のため、情報セキュリティ管理に関する規程を定め、危機管理対応の徹底に取り組んでおりますが、外部からの予期せぬ不正アクセス、コンピュータウイルス侵入等による企業機密情報・個人情報の漏洩、さらには、自然災害、事故等による情報システム設備の損壊や通信回線のトラブルなどにより情報システムが不稼働となる可能性を完全に排除することはできません。このような場合は、システムに依存している業務の効率性の低下を招くほか、被害の規模によっては、将来の当社グループの財政状態や経営成績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

自然災害等による商品・設備等の劣化リスクおよび事業中断リスク

当社グループは、国内外に事業所、倉庫、工場などの拠点を有しております。また、取引を行うにあたっては、国内のみならず外国間の貨物の移動が発生することから、輸送中の災害・事故等によって保有する資産が毀損・劣化する可能性に加え、地震・火災・洪水・暴動等により事業が中断する可能性があり、被害の規模によっては、将来の当社グループの財政状態や経営成績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

法令遵守・不正行為に関するリスク

当社グループは、多岐にわたる商品・サービスを国内外で売買・提供する事業を営んでおり、その商品・サービスに対してわが国を含む世界各国で制定、施行されている輸出入関連法規をはじめとする各種法令および規則に、最大限の注意を払って事業を行っております。しかしながら、複数の当事者を介して行う各種取引オペレーションにあたって、常に完全な手続きを実施することは難しく、複数の予防的措置を講じているにもかかわらず、結果として法令違反や不正行為を見逃し、それらの違反や不正行為が重大なものであった場合には当社グループの財政状態や経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) リスク管理について

為替・金利・商品ポジション管理

営業取引に付随する為替変動リスク、金利変動リスクおよび取扱商品の価格変動リスクは多くの場合、取引条件として取引先等に転嫁しております。あわせて、為替・金利（資金）・商品やそれらの派生商品について、社内組織単位および会社ごとにリスク量と収益を勘案のうえ、ポジション枠（限度枠）と損失限度額を定め、事前に定めた限度を超えた場合には速やかにポジションを縮小する体制を整備しております。また、ヘッジ手段として派生商品を活用することで、これらのポジションの価格変動リスクを軽減させております。

取引与信管理

国内外の取引先への信用供与を行うにあたっては、定期的に、取引先の財務データやその他の情報に基づき取引先ごとに格付を付与し、格付および与信種類に応じた与信限度額を設定しております。通常の営業取引から生じる取引与信のほか、融資、保証行為など、これらの信用供与の総額が、与信限度額内に収まるよう運営することで、信用リスクをコントロールしております。また、定期的に回収状況や滞留状況をモニタリングし、必要とされる保全策を講じることによって、意図しない信用リスクの拡大を防ぐ体制としております。

また、商品出荷時における取引先に対する与信限度のチェックをシステム化しており、限度超過の未然防止策を講じております。

安全保障貿易管理

安全保障貿易管理関連法令に関しては、その遵守違反を未然に防止するため、「安全保障輸出管理規程」ならびに遵守プログラムを設け、細心の注意を払ってプロセスの管理、運営を行っております。

自然災害・偶発的事故に対するリスクヘッジ

当社グループが所有する国内外の事業所、倉庫、工場など設備機器ならびに国内外に所有する在庫商品、輸送中の商品に対する自然災害や偶発的事故による価値の毀損ならびに賠償責任リスクについては、個別の損害保険付保によりリスクヘッジを行っております。また、地震・火災・洪水等、今後発生が想定される災害により事業が中断するリスクについては、安全かつ迅速な対応ができるよう定期的な訓練を実施するとともに、対策本部の設置・運営を含むマニュアルを整備し、対応策を講じております。

情報セキュリティ

情報システムにおける情報セキュリティについては、重要な情報の漏洩・流出防止の観点から、情報セキュリティ管理に関する規程を設け、企業情報ならびに個人情報の保護を行うため、PC、ネットワーク、電子メールなどの利用方法について統一的な規範を定めております。また、セキュリティレベルを高めるためのシステム的な基盤については常時見直しを行い、必要かつ適切なセキュリティレベルを確保するよう維持・運営を行っております。

コンプライアンス

各種の法規制や規則遵守を包括的にモニタリングするために、危機管理・コンプライアンス委員会を設置し、コンプライアンス維持の状況について、定期的なレビューを行うとともに、突発的に発生する諸問題に対応しております。また、コンプライアンスハンドブックを整備し、コンプライアンスカードとあわせて社員へ配布し、コンプライアンス意識の周知徹底を図るとともに、報告・相談窓口として、社内ホットラインおよび社外弁護士ホットラインを設置しております。

オペレーション管理

営業事務から生じるオペレーショナルリスクを防止するため、業務フロー改革（Business Process Re-engineering = BPR）を実施し、受渡業務以降のすべての起票行為を一括して処理するなど、業務フローにおける誤計上やルール違反、不正などを防止する体制を構築しております。

(3) 中期経営計画について

当社グループは、3カ年の中期経営計画（平成25年4月～平成28年3月）を策定しておりますが、定量目標については、一定の仮定や前提に基づき策定されたものであり、経済や産業の動向が想定されたものと大きく異なる場合や、それらの環境の変化に対して有効な施策を講じることができなかつた場合など、様々な要因によって、達成できない可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

当社連結子会社であるKanematsu USA Inc.と、JFEスチール株式会社との共同で設立した持株会社等を通じて所有するBenoit Premium Threading, LLCは、平成24年10月25日付で、米国のBenoit Machine, L.L.C.の油井管加工に関する事業および関連保有資産を譲り受ける契約を締結し、平成24年11月16日付で事業を譲り受けました。詳細は、「第5経理の状況」の「企業結合等関係」に記載のとおりであります。

6【研究開発活動】

当連結会計年度における研究開発費の総額は4億32百万円であり、電子セグメントにおけるシステムソリューションの開発やストレージ関連の新製品の開発を中心に、様々な研究開発活動を行っております。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものです。

(1) 重要な会計方針および見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に準拠して作成されております。この連結財務諸表の作成にあたり、経営者は資産・負債、偶発債務ならびに収益・費用の計上において、さまざまな前提条件に基づく見積りを使用しております。これらの項目に関する見積りと判断は、過去の経験やその時の状況において最も合理的と思われる仮定、推測などの要素を勘案し、当社グループの財政状態および経営成績を適正に表示するよう、常にその妥当性の検証を実施しております。

当社グループにおける重要な会計方針および見積りは以下のとおりであります。以下の項目は、多くの不確実な要素が存在する状況において、もっとも適切と考えられる前提条件、情報を通じて実施しておりますが、前提となる客観的な事実や事業環境の変化などにより、見積りと将来の実績が異なる場合があります。

債権の評価、貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については、主として貸倒実績率により貸倒引当金を計上しております。貸倒懸念債権などの特定の債権については、個別に将来キャッシュ・フローの割引現在価値、担保、保証および取引信用保険による回収見込額の回収可能性を検討し、回収不能見込額について貸倒引当金を計上しております。

有価証券および出資金等の評価

長期的な取引関係の維持、国内外における事業戦略の一環として保有する有価証券は保有目的に基づき適切に分類し、評価を実施しております。時価のあるその他有価証券は、主として決算日前1ヵ月間の市場価格等の平均に基づく時価法によっており、評価差額は全部純資産直入法により処理しております。決算期末日において簿価に対して時価が50%以上下落している場合には減損処理を行っております。

時価のないその他有価証券については、移動平均法による原価法により評価しておりますが、投資先の財務内容が著しく悪化し、回復の見込みがないと判断した場合には減損処理を行っております。なお、減損の判断にあたっては、投資先の財政状態に加えて、投資先の属する業界や所在地国・地域などの要因も考慮しております。

たな卸資産の評価

たな卸資産の評価は主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。

販売用不動産の評価方法については個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっており、個別物件ごとに評価額を見積もり、簿価の切下げを行っております。

固定資産の減価償却の方法と固定資産の減損

減価償却の方法は、建物および賃貸用固定資産を除く有形固定資産については主として定率法、建物、賃貸用固定資産および無形固定資産に関しては定額法を採用しており、耐用年数は原則として法人税法の規定によっております。リース資産についてはリース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、収益性の低下した固定資産等について、その計上価額を適切に評価するために、保有目的に基づき、あるいは事業用資産であれば独立したキャッシュ・フローまたは管理会計上の区分により、資産のグルーピングを行い、減損の判定を行っております。評価にあたっては、遊休資産および処分予定の資産については正味売却価額、賃貸用不動産を含む事業用資産については正味売却価額あるいは将来キャッシュ・フローを当社グループの資本コストで割引くことにより算定される使用価値のいずれかが高い方で行っており、減損処理を行った場合は、減損後の簿価に対して当初の耐用年数に応じた減価償却を行っております。

繰延税金資産

当社グループは、一時差異および税務上の繰越欠損金について、税効果会計に係る会計基準に基づき繰延税金資産・負債を計上しております。

繰延税金資産は、合理的に見積もった将来の課税所得やタックスプランニングに基づき、スケジュールされた将来減算一時差異等の金額から算定されており、その実現性・回収性には問題がないと判断しております。ただし、算定した金額は将来の課税所得の見込額が変動した場合やタックスプランニングの進捗状況によって変化し、当社グループの連結財務諸表に影響を与える可能性があります。

退職給付引当金

当社グループは、確定給付型の制度として、主に確定給付企業年金制度および退職一時金制度を設けております。また、一部の子会社では確定拠出年金制度を設けております。退職給付引当金は従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しており、制度変更等に伴う過去勤務債務は、主としてその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。

退職給付債務や退職給付費用の見積りにあたっては、割引率、退職率、死亡率、昇給率および制度資産の期待収益率などの年金数理計算の前提条件が含まれており、これらの前提条件が変化した場合には、数理計算上の差異が発生いたします。数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理しております。

なお、一部の子会社においては、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。

(2) 当連結会計年度における経営成績の分析

売上高

電子および環境・素材セグメントにおける取扱量の増加を背景に、前連結会計年度比128億67百万円増収の1兆192億32百万円となりました。

売上総利益

前連結会計年度比8億79百万円減益の800億21百万円となりました。

販売費及び一般管理費

事業拡大のための先行投資等を行った結果、前連結会計年度比22億85百万円増加の617億58百万円となりました。

営業利益

売上総利益の減益に加え、販売費及び一般管理費の増加もあり、前連結会計年度比31億64百万円減益の182億62百万円となりました。セグメント別にみると、ICT・モバイルソリューション事業が好調に推移し、電子セグメントでは増益となりましたが、市況の高騰や急激な円安により採算が悪化し苦戦した食品・食糧セグメントおよび、アジア向け輸出が低調だった鉄鋼ならびに機械・プラントセグメントでの減益により、全体で減益となりました。

営業外収支

為替差損益および利息収支の改善等により、前連結会計年度比21億16百万円良化し、15億57百万円の損失となりました。

経常利益

営業外収支の良化があったものの、営業利益の減益により、前連結会計年度比10億47百万円減益の167億5百万円となりました。

特別損益

固定資産処分損など特別損失を32億円計上した一方、投資有価証券売却益など特別利益32億76百万円の計上をしたことから、前連結会計年度比42億99百万円良化し、76百万円の利益となりました。

当期純利益

税金等調整前当期純利益から税金費用と少数株主利益を差し引いた当期純利益は、前連結会計年度比34億54百万円増益の95億64百万円となりました。

(3) 次連結会計年度における見通し

次連結会計年度の世界経済は、米国においては、引き続き緩やかな景気回復が進むと見られますが、欧州においては、財政健全化への取組みは緒に就いたばかりであり、景気の低迷は長期化すると思われ、一方、中国およびアジア新興国においては、従来のペースは望めないものの、個人消費の拡大を背景に引き続き成長を維持すると想定されます。

わが国経済は、海外景気の持ち直しと為替相場の円安傾向により輸出主導で回復に向けた動きが出ており、また、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要も想定され、個人消費は堅調に推移すると思われ、

このような環境のもと、当社グループは、「未来へ繋ぐ、新たなステージへの飛躍」をビジョンとして掲げ、3カ年の中期経営計画（平成25年4月～平成28年3月）を策定し、取組みを開始いたしました。中期経営計画の初年度となる平成26年3月期の業績見通しに関しましては、連結売上高1兆500億円、営業利益190億円、経常利益170億円、当期純利益60億円を見込んでおります。

業績見通しの主な前提としては、米ドル円レートを95円、金利水準は平成25年3月末の各金利水準と横這い、ないしは緩やかな上昇を見込んでおります。

なお、ここに記載いたしました業績見通しは、有価証券報告書提出日現在における入手可能な情報および将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る仮定を前提として算定しております。したがって、実際の業績につきましては、今後の内外経済状況や為替相場の変動など様々な状況変化により、記載の見通しとは大きく異なる可能性があることにご留意ください。

報告セグメント別の見通しは以下のとおりです。中期経営計画において掲げている注力分野の実現性を高め、当社の持つ強みをより発揮していくため営業部門を再編したことから、次連結会計年度より報告セグメントを変更しております。

電子・デバイス

ICTソリューション事業では、拡大していく企業のグローバル化に合わせ、新興国等におけるビジネス環境に適したインフラ基盤の提供や、クラウドコンピューティングの定着化に注力することで収益の確保を図って参ります。

モバイル事業では、引き続きスマートフォンやタブレット端末などのスマートデバイス市場拡大を捉え収益を確保していくとともに、法人ビジネス展開、アジア・北米を中心とした海外展開に注力いたします。

半導体部品・製造装置事業では、アジアを中心とする新興国需要が期待されることから、先端技術への開発段階からの取組みを強化し、販売拡大に注力いたします。

-

食料

食品事業では、これまで注力してきた量販店向け取引や中食・外食産業向け取引における供給販売体制を強化し、取引拡大に引き続き注力いたします。特にアジアでの販売体制を強化し、商量の拡大を図って参ります。

食糧事業では、飼料原料や非遺伝子組換え大豆等の当社が得意とする分野に注力して参ります。サプライチェーンにおける川上分野の体制強化を図り、飼料・穀物の安定供給および国内、アジアを中心とした海外に向けての販路拡大に注力いたします。

鉄鋼・素材・プラント

鉄鋼事業では、北米、東南アジア等の得意市場において、エネルギーおよび環境関連ビジネス向けに、高強度、耐腐食性を有する、高付加価値商品を中心とした商品を拡販して参ります。

エネルギー事業においては、引き続き国内の重油販売を中心とした石油製品取引での収益力の拡大を進めて参ります。

化学品事業においては、リチウムイオン電池など新素材商品等の原料取引をはじめとした環境関連分野の強化を図って参ります。

工作機械・産業機械事業は、国内だけでなくアジアへの拡販にも引き続き注力いたします。プラント事業においては、ODA関連のプロジェクトの積極的な受注活動を推進して参ります。

-

車両・航空

車両・航空事業ではグローバルベースでの拡大が見込まれる二輪車・四輪車市場でのサプライチェーン構築を推進して参ります。また、航空宇宙分野から自動車分野へ波及する最先端技術情報の共有による新規ビジネスの創出にも注力いたします。

(4) 資本の財源および資金の流動性についての分析

当連結会計年度における財政状態の分析

キャッシュ・フロー

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、営業利益の積上げによる収入の一方で、たな卸資産の増加および仕入債務の減少による支出等により、13億55百万円の収入となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券の売却や貸付金の回収等による収入の一方で、事業譲受による支出等により、14億66百万円の収入となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の返済等により、157億21百万円の支出となりました。これらに、現金及び現金同等物に係る換算差額を調整した結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物の残高は600億32百万円となり、前連結会計年度末比105億61百万円の減少となりました。

資金調達

当社グループでは、当連結会計年度が最終年度となる3ヵ年の中期経営計画“S-Project”の中で掲げている「効率性・健全性を一段と高め、足場固め・経営基盤の強化を図る」べく、有利子負債の一層の削減を図り、低コストで安定的な資金調達を基本方針として取り組んでおります。

当社グループの資金調達については、メインバンク、地銀、生損保等の金融機関との良好な関係を背景とした間接金融を中心としております。また、事業展開に伴う必要資金に機動的に対応するため、ならびに不測の金融情勢悪化が再来した場合に対応するために、十分な規模の現金及び預金を保有するとともに、資金需要や金融情勢に応じて、機動的に安全性の高い短期金融商品で運用をしております。

連結ベースでの資金管理については、原則として国内関係会社の資金調達が当社に集中したうえで、資金需要に応じて配分を行うキャッシュマネジメントシステムを導入しております。なお、当連結会計年度末では、連結有利子負債に占める当社の有利子負債の割合は82%となっております。

このような資金調達活動の結果、当連結会計年度末における連結有利子負債残高は1,468億61百万円と、前連結会計年度末と比べて139億87百万円減少いたしました。また、現金及び預金の残高が、前連結会計年度末に比べ104億14百万円減少し604億21百万円となったことにより、当連結会計年度末における連結ネット有利子負債残高は864億39百万円と、前連結会計年度末に比べ35億73百万円減少いたしました。

また、当連結会計年度末の有利子負債残高に占める長期借入金（1年以内に返済予定の長期借入金を含む）の比率は74%（当社では88%）と、資金調達の安定性は高いと考えております。

純資産

純資産につきましては、当期純利益による利益剰余金の積上げや為替相場の変動による為替換算調整勘定の良化等により、前連結会計年度末比199億20百万円増加の759億12百万円となりました。

次連結会計年度以降における財政状態の見通し

次連結会計年度は、営業キャッシュ・フローから得られた資金をもとに、投資活動および財務活動によるキャッシュ・フローを賄って参ります。また、当連結会計年度末において864億39百万円へ減少したネット有利子負債は、次連結会計年度末においては810億円程度までの減少を見込んでおり、ネット有利子負債資本倍率は1倍台前半まで改善する見通しです。自己資本に関しましては、60億円の当期純利益を達成することにより、次連結会計年度末には600億円程度となる見通しであります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度における重要な設備投資はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループ（当社および連結子会社）における主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

平成25年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額（百万円）					従業員数 (人)	摘要
			建物及び 構築物	機械、運搬 具及び工具 器具備品	土地 (面積千㎡)	リース資産	合計		
東京本社 (東京都港区)	全社	その他設備	322	51	- (-)	34	408	489 [22]	(注) 1
築地オフィス (東京都中央区)	電子	その他設備	8	6	- (-)	-	15	111 [4]	(注) 2

(2) 国内子会社

平成25年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額（百万円）					従業員数 (人)	摘要
				建物及び 構築物	機械、運搬 具及び工具 器具備品	土地 (面積千㎡)	リース資産	合計		
兼松コミュニ ケーションズ(株)	神田店 (東京都 千代田区) 他112店舗	電子	移動体通信 端末等販売 設備	1,030	69	192 (1)	-	1,292	480 [967]	(注) 3
兼松アグリテッ ク(株)	久喜工場 (埼玉県 久喜市) 他1カ所	食品・ 食糧	飼肥料製造 設備	249	306	149 (24)	-	705	10 [-]	(注) 4
(株)兼松ケージ ーケイ	東京本社 (東京都 練馬区)	機械・ プラント	その他設備	558	23	234 (0)	-	816	84 [1]	
兼松ペトロ(株)	佐原給油所 (茨城県 稲敷市) 他21カ所	環境・ 素材	給油所設備	190	20	652 (8)	18	881	45 [174]	(注) 5
兼松油槽(株)	小倉油槽所 (北九州市 小倉北区) 他3カ所	環境・ 素材	オイル・L PGタンク	249	311	3,183 (95)	-	3,745	24 [3]	
兼松都市開発(株)	トップモー ル稲沢 (愛知県 稲沢市)	その他	賃貸用設備	858	-	187 (31)	-	1,045	- [-]	(注) 6

(3) 在外子会社

平成25年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)	摘要
				建物及び 構築物	機械、運搬 具及び工具 器具備品	土地 (面積千㎡)	リース資産	合計		
Kanematsu USA Inc.	ニューヨーク本店 (New York, U.S.A.)	全社	その他設備	21	21	- (-)	0	44	18 [1]	(注) 7

- (注) 1. 建物の一部を賃借しており、年間賃借料は470百万円であります。
 2. 建物の一部を賃借しており、年間賃借料は89百万円であります。
 3. 建物の一部を賃借しており、年間賃借料は1,324百万円であります。
 4. 子会社である(株)ケーソーおよび平成飼料(株)に賃貸中であります。
 5. 土地の一部を賃借しており、賃借している土地面積は23千㎡、年間賃借料は128百万円であります。
 6. (株)ケーヨー他に賃貸中であり、建物及び構築物858百万円は、連結貸借対照表上、賃貸用固定資産に計上しております。
 7. 建物の一部を賃借しており、年間賃借料は41百万円であります。
 8. 従業員数の [] は、臨時従業員数を外書しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

特記事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,016,653,604
計	1,016,653,604

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成25年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成25年6月25日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	422,501,010	422,501,010	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 1,000株
計	422,501,010	422,501,010	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成17年4月1日～ 平成18年3月31日 (注)	3,211	422,501	279	27,781	279	26,887

(注)新株予約権の行使

発行株式数：3,211千株

発行価格：174円

資本組入額：279百万円

(6) 【所有者別状況】

平成25年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	44	63	379	151	22	24,905	25,564	-
所有株式数(単元)	-	117,290	14,821	35,148	74,493	121	177,934	419,807	2,694,010
所有株式数の割合(%)	-	27.94	3.53	8.37	17.74	0.03	42.39	100.00	-

(注) 1. 自己株式999,872株は、「個人その他」に999単元および「単元未満株式の状況」に872株を含めて記載しております。

2. 「その他の法人」および「単元未満株式の状況」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ13単元および300株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成25年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(株)三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	13,298	3.14
農林中央金庫	東京都千代田区有楽町一丁目13番2号	12,460	2.94
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	12,283	2.90
三井住友海上火災保険(株)	東京都中央区新川二丁目27番2号	11,613	2.74
東京海上日動火災保険(株)	東京都千代田区丸の内一丁目2番1号	11,612	2.74
日本マスタートラスト信託銀行(株)(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	8,208	1.94
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー (常任代理人 (株)みずほコーポレート銀行決済営業部)	P.O.BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS U.S.A. (東京都中央区月島四丁目16番13号)	4,739	1.12
大王製紙(株)	愛媛県四国中央市三島紙屋町2番60号	4,510	1.06
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口1)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	3,927	0.92
メロン バンク トリーティー クライアンツ オムニバス (常任代理人 (株)みずほコーポレート銀行決済営業部)	ONE BOSTON PLACE BOSTON MASSACHUSETTS U.S.A. (東京都中央区月島四丁目16番13号)	3,827	0.90
計	-	86,477	20.46

(注) 日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口、信託口1)および日本マスタートラスト信託銀行(株)(信託口)所有株式は、信託業務に係る株式であります。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 999,000	-	単元株式数1,000株
	(相互保有株式) 普通株式 4,997,000	-	同上
完全議決権株式(その他)	普通株式 413,811,000	413,811	同上
単元未満株式	普通株式 2,694,010	-	1単元(1,000株) 未満の株式
発行済株式総数	422,501,010	-	-
総株主の議決権	-	413,811	-

(注)「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が13,000株(議決権13個)含まれております。

【自己株式等】

平成25年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
(自己保有株式) 兼松(株)	神戸市中央区伊藤町 119番地	999,000	-	999,000	0.23
(相互保有株式) 兼松日産農林(株)	東京都千代田区麹町 三丁目2番地	2,239,000	-	2,239,000	0.52
カネヨウ(株)	大阪市中央区久太郎町 四丁目1番3号	2,078,000	-	2,078,000	0.49
ホクシン(株)	大阪府岸和田市木材町 17番地2	680,000	-	680,000	0.16
計	-	5,996,000	-	5,996,000	1.41

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	76,943	8,034,533
当期間における取得自己株式数	7,632	977,314

(注) 当期間における取得自己株式には、平成25年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (単元未満株式の売渡請求による売渡し)	3,521	457,764	949	123,020
保有自己株式数	999,872	-	1,006,555	-

(注) 1. 当期間における処理自己株式には、平成25年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の受渡による株式は含まれておりません。

2. 当期間における保有自己株式数には、平成25年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りおよび売渡による株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要課題と認識しており、内部留保の充実を図りながら、業績に裏付けられた利益配分を行うことを基本と考えております。

当社は、会社法第459条第1項に規定する剰余金の配当に関する事項については、取締役会での決議による旨を定款にて定めております。また、同様に中間配当および期末配当の基準日を、それぞれ毎年9月30日および3月31日とする旨を定款に定めており、取締役会の決議による年2回の配当を原則としております。

個別の利益剰余金は、前期末でプラスに転換して以降、当期純利益の積上げにより着実に増加しておりますが、個別の収益が安定していないため、今後、継続的かつ安定的な配当をしていくことを考慮し、当期末の配当につきましては、見送りとさせていただきます。中期経営計画(平成25年4月～平成28年3月)では、復配と継続的配当の実現を重点施策の1つに掲げており、更なる収益力強化と財務体質の改善・強化に努めて参ります。

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第115期	第116期	第117期	第118期	第119期
決算年月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月
最高(円)	170	110	104	101	153
最低(円)	60	62	56	63	77

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成24年10月	11月	12月	平成25年1月	2月	3月
最高(円)	96	99	120	143	153	148
最低(円)	87	89	96	122	121	122

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 取締役会長	監査室担当	櫻沢 利博	昭和23年9月5日	昭和47年4月 株式会社東京銀行入行 株式会社東京三菱銀行営業第一本部 営業第四部長、審査第一部長を経て 平成13年6月 同行執行役員就任 平成15年5月 同行常務執行役員就任 平成15年6月 同行常務取締役就任 平成17年6月 同行常務取締役退任、三菱証券株式 会社常勤監査役就任 平成17年10月 三菱UFJ証券株式会社常勤監査役 就任 平成22年4月 同社常勤監査役退任 平成22年6月 当社顧問を経て、代表取締役専務、企 画、財務、主計、営業経理、運輸保険担 当 平成23年4月 代表取締役会長、監査室、運輸保険担 当 平成23年6月 現職就任	(注)2	76
代表取締役 取締役社長		下嶋 政幸	昭和26年8月6日	昭和49年4月 兼松江商株式会社入社 東京本社IT統括室長、兼松米国会 社取締役社長を経て 平成18年6月 取締役、プラント部門担当 平成21年6月 常務取締役、鉄鋼部門、人事、総務、運 輸保険担当、大阪支社長 平成22年4月 代表取締役社長(現職)	(注)2	88
常務取締役	社長補佐、人事 総務担当、大阪 支社長、名古屋 支店長	村尾 哲朗	昭和27年4月3日	昭和51年4月 兼松江商株式会社入社 東京本社人事部長、輸送機部長、自動 車・建機部長兼船舶部長、プラント 部門担当役員補佐を経て 平成21年6月 取締役、プラント部門担当 平成22年4月 取締役、鉄鋼・機械プラント部門、 人事総務担当 平成22年6月 取締役、機械・プラント部門、人事総 務担当 平成23年6月 常務取締役、機械・プラント部門、人 事総務担当 平成24年6月 常務取締役、社長補佐、人事総務担 当、大阪支社長 平成24年9月 現職就任	(注)2	36
常務取締役	鉄鋼・素材・プ ラント部門担当	郡司 高志	昭和33年7月20日	昭和57年4月 兼松江商株式会社入社 兼松イラン会社取締役社長、東京本 社鉄鋼貿易部長、鉄鋼貿易部長兼鉄 鋼統括室長を経て 平成22年4月 執行役員、鉄鋼部門副担当 平成22年6月 取締役、鉄鋼部門担当 平成23年6月 取締役、鉄鋼部門、環境・素材部門担 当 平成24年6月 取締役、鉄鋼部門、機械・プラント部 門、環境・素材部門担当 平成25年4月 取締役、鉄鋼・素材・プラント部 門担当 平成25年6月 常務取締役、鉄鋼・素材・プラント 部門担当(現職)	(注)2	35

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	食料部門担当	戸井田 守弘	昭和31年 7月27日	昭和54年 4月 兼松江商株式会社入社 東京本社食品第二部長、兼松食品株式会社代表取締役社長、当社食品部門担当役員補佐を経て 平成21年 7月 執行役員、食品部門副担当 平成23年 6月 取締役、食品部門、食糧部門担当、大阪支社長 平成24年 6月 取締役、食品部門、食糧部門担当 平成25年 4月 現職就任	(注) 2	19
取締役	企画、システム 企画、繊維、 不動産事業担当	上総 英男	昭和33年 2月23日	昭和57年 4月 株式会社東京銀行入行 平成14年12月 株式会社東京三菱銀行市場企画室次長 平成18年 1月 株式会社三菱東京UFJ銀行国際企画部次長 平成18年12月 同行欧州本部欧州企画部長 平成20年 4月 同行決済事業部長 平成22年 6月 当社企画担当役員補佐 平成23年 4月 執行役員、企画、システム企画担当 平成23年 6月 取締役、企画、システム企画担当 平成24年 4月 取締役、企画、システム企画、不動産事業担当 平成24年 6月 現職就任	(注) 2	23
取締役	審査、運輸保険 担当	金子 哲哉	昭和34年 3月 1日	昭和56年 4月 株式会社第一勧業銀行入行 平成12年 9月 同行シンガポール支店副支店長 平成14年 4月 株式会社みずほコーポレート銀行シンガポール支店副支店長 平成16年11月 同行国際管理部付参事役 平成17年 4月 同行横浜営業部長 平成20年 4月 同行海外営業推進部長 平成22年 4月 同行ヒューマンリソースマネジメント部付審議役 平成22年 7月 みずほ総合研究所株式会社上席執行役員 平成23年 6月 当社取締役、審査法務、運輸保険担当 平成24年11月 現職就任	(注) 2	22
取締役	車両・航空部門 担当	宮部 佳也	昭和34年 1月21日	昭和58年 4月 兼松江商株式会社入社 東京本社電子機器部長を経て 平成24年 6月 取締役、電子・IT部門副担当 平成25年 4月 現職就任	(注) 2	10
取締役	財務、主計、 営業経理、法務 コンプライアンス 担当、主計部長	作山 信好	昭和35年 8月20日	昭和59年 4月 兼松江商株式会社入社 東京本社主計部長、主計部長兼財務部長を経て 平成24年 6月 取締役、財務、主計、営業経理担当財務部長、主計部長 平成24年11月 取締役、財務、主計、営業経理、法務コンプライアンス担当、財務部長、主計部長 平成25年 4月 現職就任	(注) 2	13
取締役	電子・デバイス 部門担当	谷川 薫	昭和33年 9月24日	昭和56年 4月 兼松江商株式会社入社 東京本社情報・産業電子部長、兼松コミュニケーションズ株式会社取締役、当社企画部長を経て 平成25年 6月 取締役、電子・デバイス部門担当 (現職)	(注) 2	2

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役 (常勤)		岡本 司	昭和27年10月10日	昭和53年4月 農林中央金庫入庫 平成10年7月 同庫新潟支店長 平成15年4月 同庫農業部長 平成15年9月 同庫農林部長 平成18年6月 同庫業務監査部長兼主任業務監査役 平成19年7月 全国農業協同組合連合会監事就任 平成23年7月 同連合会監事退任、株式会社農林中 金総合研究所顧問 平成24年6月 同社顧問退任、当社監査役(常勤) (現職)	(注)3	-
監査役 (常勤)		梨本 文彦	昭和28年4月3日	昭和51年4月 兼松セミコンダクター株式会社入社 平成2年3月 同社取締役就任 平成7年10月 同社常務取締役就任 平成9年4月 同社専務取締役就任 平成10年4月 同社取締役副社長就任 平成11年4月 同社代表取締役社長就任 平成13年4月 兼松デバイス株式会社専務取締 就任、セミコンダクターカンパニー プレジデント 平成15年10月 当社執行役員、デバイスカンパニー カンパニープレジデント 平成16年6月 取締役、デバイスカンパニー カ ンパニープレジデント 平成24年4月 取締役、電子・IT部門、デバイス部 門副担当 平成24年6月 監査役(常勤)(現職)	(注)4	28
監査役 (非常勤)		山田 洋之助	昭和34年5月2日	平成元年4月 弁護士登録 長島・大野法律事務所入所 平成元年10月 山田法律事務所入所 平成17年5月 山田・合谷・鈴木法律事務所入所 平成18年6月 当社監査役(現職)	(注)5	1
監査役 (非常勤)		平井 豊	昭和20年11月11日	昭和45年4月 大福機工株式会社入社 平成13年6月 同社取締役就任 平成15年4月 同社常務取締役就任 平成16年4月 同社代表取締役専務就任 平成18年4月 同社代表取締役副社長就任 平成23年6月 当社監査役(現職)	(注)5	-
計						353

- (注) 1. 監査役岡本司氏、山田洋之助氏および平井豊氏は、社外監査役であります。
2. 取締役の任期は平成25年6月25日開催の定時株主総会の終結の時から1年間であります。
3. 監査役岡本司氏の任期は、平成24年6月22日開催の定時株主総会の終結の時から4年間であります。
4. 監査役梨本文彦氏の任期は、平成24年6月22日開催の定時株主総会の終結の時から3年間あります。
5. 監査役山田洋之助氏および平井豊氏の任期は、平成23年6月23日開催の定時株主総会の終結の時から4年間あります。

企業統治の体制を採用する理由

当社では、社外監査役による監査を実施しております。監査役4名のうち3名が社外監査役であり、その知見・経験に基づいた客観的視点に立った提言・助言を通じ、外部からの経営監視・監督機能を十分に果たすことが可能な体制が整っていることから、現在の体制を採用しております。また、重要事項については必要に応じ、案件審議会や経営会議で十分協議したうえで取締役会に諮っており、十分かつ活発な討議・審議を行う体制が構築されております。

今後、一層のコーポレート・ガバナンス強化のため、法制度や当社の実状および会社規模を踏まえた望ましい体制を検討して参ります。

内部統制システムおよびリスク管理体制の整備の状況

当社グループに内在するリスクを総合的に評価し、業務の有効性・効率性・事業活動に係る法令等の遵守・資産の保全を追求するとともに財務報告の信頼性を確保するため、以下のとおり、内部統制システムを構築しております。

- ・コンプライアンスについては、企業の法令遵守の重要性に鑑み、危機管理・コンプライアンス委員会を設置し、社内コンプライアンス体制の強化を図っております。具体的事例による対応策を盛り込んだコンプライアンスハンドブックを整備し、社内イントラネット上でも閲覧可能とし、取締役から全従業員まで周知徹底しております。またホットラインを設置し、危機管理・コンプライアンス委員会または社外弁護士に直接報告・相談できる体制を整えております。さらに法令遵守のみならず、良識ある行動倫理を徹底すべく、教育研修の充実を図っております。
- ・企業の社会的責任（CSR）を重視する当社の経営姿勢を一層明確にすべく、社内横断的なCSR委員会を設置しており、社会貢献、コンプライアンス、環境保全などCSRを巡る様々な課題に対して、必要に応じて全社的な活動方針を立案し、CSR推進に関するPDCAサイクルの強化を図っております。
- ・反社会的勢力排除については、当社ではコンプライアンス上の遵守事項のひとつに「反社会的勢力には毅然とした対応で臨むと共に、一切の関係を遮断する」ことを掲げております。また、反社会的勢力排除に向けて、警視庁管内特殊暴力防止対策連合会に所属し情報を共有することにより平素から連携を密にし、さらに反社会的勢力より不当な要求を受けた場合に備えて、人事総務部を全社的対応・情報集約部署と位置付け、警察や弁護士等の外部機関と連携して対応する体制を整備しております。
- ・情報管理については、会計帳簿および貸借対照表ならびに会社の基本的権利義務に関する契約書および財産に関する証書、その他これに準ずる文書の保管、保存および廃棄に関する基準を定めております。また、会社の重要な資産としての情報安全管理、個人情報保護などコンプライアンスとしての情報安全管理を目的として、情報セキュリティ管理に関する規程を定め、その強化を図っております。
- ・業務上発生しうるリスクに対しては、職務権限規定に基づきそれぞれの担当部署が、社内規程や施行細則、業務のしおりを策定、研修などを通じて周知徹底を図っております。また、必要に応じ社内横断的な委員会を設置し、リスクのコントロールを行っております。
ビジネスリスクに関する判断・決定については、職務権限規定に基づいた体制を構築しており、主要な投融資の実行・継続・撤退等については案件審議会で、各種リスクの見地から総合的な検討を行っております。
自然災害などの重大事態発生時のリスクについては、事業継続のための計画および対策マニュアルを策定し、適切な管理体制を構築しております。
- ・当社グループの内部統制システムの構築をより有効かつ効率的に進めるため、内部統制委員会を設置しております。財務報告に係る内部統制については、金融商品取引法に定める内部統制報告制度に従って、内部統制の整備・運用・評価・改善を行っております。なお、評価については、独立した評価部門である監査室が担当し、全社的な内部統制の状況および重要な事業拠点における業務プロセスの評価を実施しております。

(3) 内部監査および監査役監査の状況

内部監査の状況

内部監査については、監査室（平成25年6月25日現在8名）が、当社およびグループ会社を対象とした内部監査を実施し、会計記録の適正性を期するとともに、業務の有効性および効率性の向上を支援するため、改善および統制活動を評価、監視しております。

監査室は、監査役と定期的な会合をもち、監査計画の説明、実施状況の報告など緊密な連携を保ち、内部監査の実効性の確保を図っております。また、会計監査人とも内部統制評価などを通じて、相互に情報交換を行っております。

監査役監査の状況

監査役監査については、監査役会で承認された監査方針および計画に基づき、各監査役がコンプライアンスの対応、リスク管理体制を含む取締役の業務執行の監査を実施するとともに、会計監査人の監査結果の相当性についても監査を実施しております。

社外監査役3名を含む監査役4名による適正な監査を可能にするための具体的な体制は以下のとおりです。

a. 取締役および使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制

- ・ 取締役および使用人は、監査役に対して、取締役が法令に違反する事実、会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実を発見したときには、これを速やかに報告するものとする。
- ・ 危機管理・コンプライアンス委員会を担当する取締役は、監査役に対して、コンプライアンスに関する業務の状況について1ヵ月に1度以上、重要事項については都度、報告する。
- ・ 社内規則の制定や改廃その他社内体制の整備について、これを担当する取締役は、監査役に対して、速やかに報告する。
- ・ 取締役および使用人は、監査役から業務執行に関する報告を求められた場合には、速やかに報告する。
- ・ 監査役は、監査役監査を実効的に行うため、取締役会のほか、経営会議、案件審議会、危機管理・コンプライアンス委員会、内部統制委員会、その他重要な会議または委員会に出席する。また、出席しない場合には、監査役は付議事項について説明を受け、稟議書、報告書等の資料および議事録等を閲覧することができる。

b. その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

- ・ 監査役は、内部監査部門の実施する内部監査に関する年次計画について事前に説明を受け、必要があると認めるときは、意見を述べるができる。また、内部監査の実施状況について適宜報告を受け、必要があると認めるときは、追加監査の実施、業務改善策の策定等に関する意見を述べるができる。
- ・ 監査役は、会計監査人の取締役からの独立性を確保し、会計監査人の監査計画について、事前に報告を受けるものとする。また、会計監査人の報酬および、会計監査人に依頼する非監査項目については、監査役の事前承認を要するものとする。
- ・ 監査役および監査役会は、代表取締役と定期的に会合をもち、代表取締役の経営方針を確かめるとともに、会社に対処すべき課題、会社を取り巻くリスクのほか、監査役監査の環境整備の状況、監査上の重要課題等について意見交換し、代表取締役との相互認識と信頼関係を深めるよう努めるものとする。

なお、常勤監査役岡本司氏は、金融機関における長年の経験があり、財務および会計に関する相当程度の知見を有しており、また常勤監査役梨本文彦氏は、国内子会社における代表者として、長年の企業経営の経験があり、財務および会計に関する相当程度の知見を有しております。

(4) 社外監査役

当社の社外監査役は3名であります。

社外監査役の独立性に関する考え方

- ・社外監査役岡本司氏は、金融機関における長年の経験・知識と、財務および会計に関する知見に基づき、当社の監査を行っていただいております。同氏と当社間に特別な利害関係はなく、平成24年6月に当社監査役に就任以降、当社から独立した立場で取締役会の内外において的確な助言・提言を行うことにより、適正に社外監査役としての職責を果たしていることなどから、独立性を保っていると判断しております。
- ・社外監査役山田洋之助氏は、弁護士としての豊富な経験・知見と高い見識に基づき、当社の監査を行っていただいております。同氏と当社間に特別な利害関係はありません。同氏は弁護士として当社関係会社からの法律顧問および訴訟委任を受託しており、顧問料および訴訟委任については一般的な弁護士報酬をベースに報酬額を決定しております。平成18年6月に当社監査役に就任以降、当社から独立した立場で取締役会の内外において的確な助言・提言を行うことにより、適正に社外監査役としての職責を果たしていることなどから、独立性を保っていると判断しております。なお、同氏は経営陣からの独立性を有しており、一般株主と利益相反が生じるおそれがないことから、平成23年5月9日開催の取締役会において東京証券取引所の定める独立役員とすることを決議し、同取引所に届け出ております。
- ・社外監査役平井豊氏は、企業経営における豊富な経験と高い見識に基づき、当社の監査を行っていただいております。同氏と当社間に特別な利害関係はなく、平成23年6月に当社監査役に就任以降、当社から独立した立場で取締役会の内外において的確な助言・提言を行うことにより、適正に社外監査役としての職責を果たしていることなどから、独立性を保っているものと判断しております。なお、同氏は経営陣からの独立性を有しており、一般株主と利益相反が生じるおそれがないことから、平成23年5月9日開催の取締役会において東京証券取引所の定める独立役員とすることを決議し、同取引所に届け出ております。

責任限定契約の内容の概要

当社は、会社法第427条第1項の規定に基づいて、社外監査役である岡本司氏、山田洋之助氏および平井豊氏との間で、同法第423条第1項の損害賠償責任を同法第425条第1項に定める額を限度とする契約を締結しております。

社外監査役を選任するための独立性に関する基準または方針の内容

当社では、社外監査役を選任するための独立性に関する基準または方針として明確に定めたものではありませんが、豊富な経験・知見と高い見識に基づき、当社から独立した立場で取締役会の内外において的確な助言・提言を行っていただける方を選任しております。

当社は社外取締役を選任しておりません。当社は、経営の意思決定機能と、取締役および執行役員による業務執行を管理監督する機能をもつ取締役会に対し、監査役4名中の3名を社外監査役とすることで経営への監視・監督機能を強化しております。コーポレート・ガバナンスにおいては、外部からの客観的、中立の経営監視・監督の機能が重要と考えており、社外監査役3名による監査が実施されることにより、外部からの経営監視・監督機能が十分に機能する体制が整っているため、現状の体制としております。

(5) 企業グループとしての取組み

当社グループでは、年に2回およびその他随時、グループ企業のトップマネジメントが集まるグループ会社社長会を開催し、当社グループ全体の経営に関する情報を共有することで、コーポレート・ガバナンスの相互理解と共通認識の徹底を図っております。

(6) 適時開示に関する考え方

株主をはじめとするすべてのステークホルダーや、機関投資家、アナリスト、マスコミなどに対し、経営に関する重要な情報を迅速かつ正確に情報開示することによって、適正かつ透明性の高い経営を推進しております。金融商品取引所への適時開示のほか、ホームページ上での株主、投資家向けの情報開示および年2回の定期的な機関投資家・アナリスト向け会社説明会などのIR活動も積極的に推進しております。

(7) 会計監査の状況

会計監査人は、監査役に対し監査計画の報告を行い、定期的に会計監査の実施状況や会社の業績、財政状態に影響を与える事項、課題についての意見交換を実施することで、情報の共有化を図っております。

当社は、会計監査人にあらた監査法人を選任しており、会計監査業務を執行したあらた監査法人の公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成は以下のとおりであります。

- ・業務を執行した公認会計士の氏名
 - 指定社員 業務執行社員 友田 和彦
 - 指定社員 業務執行社員 目黒 高三
 - 指定社員 業務執行社員 好田 健祐
- ・会計監査業務に係る補助者の構成
 - 公認会計士 5名 会計士補等 7名 その他 10名

(8) 取締役および監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議によって同第423条第1項の取締役および監査役（取締役および監査役であった者を含む）の損害賠償責任を法令の定める限度額の範囲内で免除することができる旨を定款に定めております。

これは、取締役および監査役が職務を執行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

(9) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨および累積投票によらない旨を定款に定めております。

(10) 剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨を定款に定めております。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

(11) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(12) 役員報酬等

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額および対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役	186	179	-	-	7	12
監査役 (社外監査役を除く)	15	15	-	-	0	2
社外役員	22	21	-	-	0	4

- (注) 1. 株主総会決議による取締役の報酬額は月額25百万円以内であります。
 (平成15年6月27日 第109回定時株主総会決議)
 株主総会決議による監査役の報酬額は月額7百万円以内であります。
 (平成6年6月29日 第100回定時株主総会決議)
2. 上記には平成24年6月22日開催の第118回定時株主総会終結の時をもって退任した取締役2名、社外監査役1名および辞任した監査役1名を含んでおります。
3. 監査役梨本文彦氏は、平成24年6月22日開催の第118回定時株主総会終結の時をもって取締役を退任した後、監査役に就任したため、支給額と員数につきましては、監査役在任期間は監査役に、取締役在任期間は取締役に含めて記載しております。
4. 当社は、平成24年6月22日開催の第118回定時株主総会終結の時をもって取締役および監査役の役員退職慰労金制度を廃止し、同株主総会終結後引き続いて在任する取締役および監査役に対しては、役員退職慰労金制度廃止までの在任期間に対応する役員退職慰労金を各氏の退任時に贈呈することを決議しております。
 なお、上記の退職慰労金は、同制度廃止以前に計上した役員退職慰労引当金繰入額であります。

役員の報酬等の額またはその算定方法の決定に関する方針の内容および決定方法

役員の報酬等の総額は、株主総会において決議し、各個人への配分については、取締役は取締役会、監査役は監査役会にて決定することとしております。

(13) 株式の保有状況

投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数および貸借対照表計上額の合計額

127銘柄 10,263百万円

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額および保有目的

前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
東京海上ホールディングス(株)	575,420	1,294	取引関係の維持・拡大のため
丸大食品(株)	2,743,000	901	取引関係の維持・拡大のため
(株)日清製粉グループ本社	752,100	743	取引関係の維持・拡大のため
LG Innotek Co., Ltd.	47,251	348	取引関係の維持・拡大のため
大王製紙(株)	652,000	338	取引関係の維持・拡大のため
新日本製鐵(株)	1,000,000	230	取引関係の維持・拡大のため
MS&ADインシュアランスグループ ホールディングス(株)	127,436	220	取引関係の維持・拡大のため
シンフォニアテクノロジー(株)	858,000	155	取引関係の維持・拡大のため
昭和産業(株)	583,900	154	取引関係の維持・拡大のため
グローリー(株)	66,600	115	取引関係の維持・拡大のため
サッポロホールディングス(株)	317,000	96	取引関係の維持・拡大のため
丸一鋼管(株)	48,952	91	取引関係の維持・拡大のため
三井住友トラスト・ホールディングス (株)	325,000	90	取引関係の維持・拡大のため
(株)みずほフィナンシャルグループ	584,160	80	取引関係の維持・拡大のため
(株)エフ・シー・シー	43,560	80	取引関係の維持・拡大のため
合同製鐵(株)	300,000	64	取引関係の維持・拡大のため
日鉄鉱業(株)	150,000	58	取引関係の維持・拡大のため
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	100,350	42	取引関係の維持・拡大のため
フジ日本精糖(株)	100,000	33	取引関係の維持・拡大のため
中部飼料(株)	56,481	30	取引関係の維持・拡大のため
コナミ(株)	12,545	28	取引関係の維持・拡大のため
日和産業(株)	150,000	27	取引関係の維持・拡大のため
協同飼料(株)	241,000	24	取引関係の維持・拡大のため
小野薬品工業(株)	5,000	23	取引関係の維持・拡大のため
アルプス電気(株)	30,000	21	取引関係の維持・拡大のため
江崎グリコ(株)	14,032	13	取引関係の維持・拡大のため
(株)アルプス物流	11,000	9	取引関係の維持・拡大のため
(株)ユニカフェ	13,000	5	取引関係の維持・拡大のため
スタンレー電気(株)	3,029	4	取引関係の維持・拡大のため
日本商業開発(株)	10	0	取引関係の維持・拡大のため

当事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
東京海上ホールディングス(株)	575,420	1,594	取引関係の維持・拡大のため
(株)日清製粉グループ本社	752,100	948	取引関係の維持・拡大のため
丸大食品(株)	2,743,000	873	取引関係の維持・拡大のため
大王製紙(株)	652,000	401	取引関係の維持・拡大のため
LG Innotek Co., Ltd.	47,251	302	取引関係の維持・拡大のため
MS&ADインシュアランスグループ ホールディングス(株)	127,436	264	取引関係の維持・拡大のため
新日鐵住金(株)	1,000,000	248	取引関係の維持・拡大のため
昭和産業(株)	583,900	189	取引関係の維持・拡大のため
グローリー(株)	66,600	147	取引関係の維持・拡大のため
シンフォニアテクノロジー(株)	858,000	145	取引関係の維持・拡大のため
三井住友トラスト・ホールディングス (株)	325,000	137	取引関係の維持・拡大のため
(株)みずほフィナンシャルグループ	584,160	121	取引関係の維持・拡大のため
サッポロホールディングス(株)	317,000	118	取引関係の維持・拡大のため
丸一銅管(株)	48,952	111	取引関係の維持・拡大のため
(株)エフ・シー・シー	43,560	97	取引関係の維持・拡大のため
日鉄鉱業(株)	150,000	71	取引関係の維持・拡大のため
合同製鐵(株)	300,000	51	取引関係の維持・拡大のため
Procrystal Technology Co., Ltd.	750,000	39	取引関係の維持・拡大のため
フジ日本精糖(株)	100,000	33	取引関係の維持・拡大のため
中部飼料(株)	56,481	32	取引関係の維持・拡大のため
協同飼料(株)	241,000	29	取引関係の維持・拡大のため
日和産業(株)	150,000	29	取引関係の維持・拡大のため
コナミ(株)	14,141	26	取引関係の維持・拡大のため
小野薬品工業(株)	5,000	26	取引関係の維持・拡大のため
アルプス電気(株)	30,000	18	取引関係の維持・拡大のため
江崎グリコ(株)	16,844	16	取引関係の維持・拡大のため
(株)アルプス物流	11,000	10	取引関係の維持・拡大のため
(株)ユニカフェ	13,000	7	取引関係の維持・拡大のため
スタンレー電気(株)	3,572	5	取引関係の維持・拡大のため
日本商業開発(株)	1,000	2	取引関係の維持・拡大のため

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	138	30	138	70
連結子会社	165	-	195	26
計	304	30	334	96

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

当社の連結子会社であるKanematsu USA Inc.、Kanematsu Industrial and Trading (Dalian F.T.Z) Co.,Ltd.、Kanematsu (Guangdong) Trading Co.,Ltd.およびKanematsu Devices Korea Corp.は、当社の監査を行っているあらた監査法人と同一のネットワークに属しているPricewaterhouseCoopers LLP等に対して、監査証明業務に基づく報酬として55百万円、非監査業務に基づく報酬として7百万円を支払っております。

(当連結会計年度)

当社連結子会社のうち、Kanematsu USA Inc.などは、当社の監査を行っているあらた監査法人と同一のネットワークに属しているPricewaterhouseCoopers LLP等に対して、監査証明業務に基づく報酬として83百万円、非監査業務に基づく報酬として20百万円を支払っております。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、国際財務報告基準に関連した会計アドバイザー・サービスに係るものおよび海外拠点の税務申告等に伴う合意された手続業務に係るものであります。

(当連結会計年度)

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、国際財務報告基準に関連した会計アドバイザー・サービスに係るものおよび海外拠点の税務申告等に伴う合意された手続業務に係るものであります。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬は、監査公認会計士等の提示する報酬額、監査計画の内容および監査時間の見積り等について、当社の規模、業態などを踏まえた検討を行い、監査役会の同意を取得のうえ、決定しております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成24年4月1日から平成25年3月31日まで）の連結財務諸表および事業年度（平成24年4月1日から平成25年3月31日まで）の財務諸表について、あらた監査法人による監査を受けております。

3．連結財務諸表の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、また会計基準等の変更等についての確に対応できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構および日本貿易会経理委員会へ加入し、適宜会計基準および開示に係る情報の入手や情報交換、意見発信等を行っております。また、同機構および当社監査人等が行う、会計基準および開示に関する研修へ参加しております。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3 70,835	3 60,421
受取手形及び売掛金	3, 8 163,782	3, 8 165,378
リース投資資産	666	608
有価証券	-	3 16
たな卸資産	1 57,113	1 65,246
短期貸付金	974	352
繰延税金資産	3,322	1,669
その他	22,180	23,134
貸倒引当金	294	273
流動資産合計	318,581	316,554
固定資産		
有形固定資産		
貸用固定資産(純額)	3 1,989	3 1,345
建物及び構築物(純額)	3 4,987	3 5,391
機械、運搬具及び工具器具備品(純額)	4,537	4,963
土地	3 14,192	3 14,050
リース資産(純額)	1,310	1,075
建設仮勘定	10	163
有形固定資産合計	2 27,028	2 26,990
無形固定資産	1,905	7,226
投資その他の資産		
投資有価証券	3, 4 29,867	3, 4 30,248
長期貸付金	5,790	2,435
固定化営業債権	1,886	1,895
繰延税金資産	10,842	11,127
その他	7,585	6,441
貸倒引当金	3,734	3,731
投資その他の資産合計	52,238	48,415
固定資産合計	81,172	82,632
資産合計	399,753	399,186

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8 108,956	8 104,372
輸入荷為替手形	29,670	27,984
短期借入金	3 78,444	3 81,570
リース債務	726	733
未払法人税等	1,863	1,663
繰延税金負債	1	95
資産除去債務	35	118
その他	27,138	28,238
流動負債合計	246,837	244,776
固定負債		
長期借入金	3 82,403	3 65,290
リース債務	1,394	1,099
繰延税金負債	160	45
退職給付引当金	2,736	4,296
訴訟損失引当金	910	-
役員退職慰労引当金	537	385
資産除去債務	821	741
その他	3 7,958	3 6,636
固定負債合計	96,922	78,496
負債合計	343,760	323,273
純資産の部		
株主資本		
資本金	27,781	27,781
資本剰余金	27,597	27,526
利益剰余金	15,003	24,567
自己株式	550	357
株主資本合計	69,830	79,517
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	137	1,048
繰延ヘッジ損益	492	298
土地再評価差額金	5 66	5 66
為替換算調整勘定	31,519	26,411
その他の包括利益累計額合計	30,822	24,997
少数株主持分	16,984	21,393
純資産合計	55,992	75,912
負債純資産合計	399,753	399,186

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
売上高	1,006,365	1,019,232
売上原価	1 925,464	1 939,210
売上総利益	80,900	80,021
販売費及び一般管理費		
従業員給料及び賞与	23,352	24,566
退職給付費用	1,765	1,903
業務委託費	7,494	7,626
貸倒引当金繰入額	112	227
その他	26,748	27,435
販売費及び一般管理費合計	2 59,473	2 61,758
営業利益	21,426	18,262
営業外収益		
受取利息	472	503
受取配当金	780	814
持分法による投資利益	266	197
為替差益	-	937
その他	951	1,097
営業外収益合計	2,470	3,549
営業外費用		
支払利息	4,093	3,502
為替差損	562	-
その他	1,488	1,605
営業外費用合計	6,144	5,107
経常利益	17,752	16,705
特別利益		
有形固定資産売却益	3 38	3 431
投資有価証券売却益	264	2,694
関係会社整理益	10	-
段階取得に係る差益	-	81
負ののれん発生益	-	69
特別利益合計	314	3,276
特別損失		
固定資産処分損	4 100	4 1,271
減損損失	6 440	6 750
投資有価証券売却損	545	636
投資有価証券評価損	660	376
関係会社整理損	5 1,185	-
訴訟損失引当金繰入額	7 910	-
厚生年金基金脱退損失	693	94
訴訟関連損失	-	71
特別損失合計	4,537	3,200
税金等調整前当期純利益	13,529	16,781
法人税、住民税及び事業税	3,907	4,082
法人税等調整額	2,115	1,490
法人税等合計	6,023	5,573
少数株主損益調整前当期純利益	7,506	11,208
少数株主利益	1,395	1,644
当期純利益	6,110	9,564

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	7,506	11,208
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	303	927
繰延ヘッジ損益	597	215
為替換算調整勘定	1,221	5,067
持分法適用会社に対する持分相当額	12	416
その他の包括利益合計	332	6,196
包括利益	7,173	17,404
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	5,918	15,388
少数株主に係る包括利益	1,254	2,015

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	27,781	27,781
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	27,781	27,781
資本剰余金		
当期首残高	27,606	27,597
当期変動額		
自己株式の処分	8	70
当期変動額合計	8	70
当期末残高	27,597	27,526
利益剰余金		
当期首残高	8,914	15,003
当期変動額		
当期純利益	6,110	9,564
持分法の適用範囲の変動	21	0
当期変動額合計	6,089	9,563
当期末残高	15,003	24,567
自己株式		
当期首残高	569	550
当期変動額		
自己株式の取得	6	8
自己株式の処分	24	197
持分法適用会社に対する持分変動に伴う 自己株式の増減	-	3
当期変動額合計	18	193
当期末残高	550	357
株主資本合計		
当期首残高	63,732	69,830
当期変動額		
当期純利益	6,110	9,564
自己株式の取得	6	8
自己株式の処分	15	126
持分法適用会社に対する持分変動に伴う 自己株式の増減	-	3
持分法の適用範囲の変動	21	0
当期変動額合計	6,098	9,686
当期末残高	69,830	79,517
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	166	137
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純 額）	304	910
当期変動額合計	304	910
当期末残高	137	1,048

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	143	492
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	636	194
当期変動額合計	636	194
当期末残高	492	298
土地再評価差額金		
当期首残高	58	66
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	8	-
当期変動額合計	8	-
当期末残高	66	66
為替換算調整勘定		
当期首残高	30,379	31,519
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,140	5,108
当期変動額合計	1,140	5,108
当期末残高	31,519	26,411
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	30,631	30,822
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	191	5,824
当期変動額合計	191	5,824
当期末残高	30,822	24,997
少数株主持分		
当期首残高	16,475	16,984
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	508	4,409
当期変動額合計	508	4,409
当期末残高	16,984	21,393
純資産合計		
当期首残高	49,576	55,992
当期変動額		
当期純利益	6,110	9,564
自己株式の取得	6	8
自己株式の処分	15	126
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減	-	3
持分法の適用範囲の変動	21	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	317	10,233
当期変動額合計	6,415	19,920
当期末残高	55,992	75,912

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	13,529	16,781
減価償却費	2,561	2,680
貸倒引当金の増減額（ は減少）	247	69
退職給付引当金の増減額（ は減少）	233	358
受取利息及び受取配当金	1,253	1,317
支払利息	4,093	3,502
持分法による投資損益（ は益）	266	197
固定資産処分損益（ は益）	62	840
減損損失	440	750
投資有価証券売却損益（ は益）	281	2,058
投資有価証券評価損益（ は益）	660	376
関係会社整理損	1,185	-
訴訟損失引当金繰入額	910	-
訴訟関連損失	-	71
段階取得に係る差損益（ は益）	-	81
厚生年金基金脱退損失	693	94
売上債権の増減額（ は増加）	16,251	1,769
たな卸資産の増減額（ は増加）	646	3,838
仕入債務の増減額（ は減少）	19,843	9,112
その他	1,699	1,634
小計	24,132	9,053
利息及び配当金の受取額	1,141	1,515
利息の支払額	4,105	3,549
法人税等の支払額	3,818	4,588
訴訟関連損失の支払額	-	981
リース解約金の支払額	833	-
厚生年金基金脱退拠出金の支払額	693	94
営業活動によるキャッシュ・フロー	15,822	1,355
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額（ は増加）	1,340	79
有形固定資産の取得による支出	2,175	1,664
有形固定資産の売却による収入	658	1,589
無形固定資産の取得による支出	579	1,286
投資有価証券の取得による支出	121	247
投資有価証券の売却による収入	1,331	3,573
子会社株式の取得による支出	0	5
子会社株式の売却による収入	-	18
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	-	2 804
事業譲受による支出	-	3 6,493
貸付けによる支出	1,979	163
貸付金の回収による収入	2,605	4,492
その他	212	926
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,291	1,466

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	788	244
長期借入れによる収入	49,968	25,930
長期借入金の返済による支出	63,296	40,073
少数株主からの払込みによる収入	38	-
その他	909	1,333
財務活動によるキャッシュ・フロー	13,411	15,721
現金及び現金同等物に係る換算差額	533	2,338
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	3,168	10,561
現金及び現金同等物の期首残高	67,426	70,594
現金及び現金同等物の期末残高	70,594	60,032

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社数 82社

主要な連結子会社名は「第1. 企業の概況」の「4. 関係会社の状況」に記載しているため省略いたしました。

なお、当連結会計年度において、株式の追加取得により従来持分法適用の関連会社であった日本オフィス・システムを、新規設立によりBenoit Premium Threading, KG Agri Productsほか3社を連結の範囲に含め、清算、合併により2社を連結の範囲から除外いたしました。

(2) 非連結子会社

子会社のうち、5社は連結の範囲に含めておりません。

(3) 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由

非連結子会社5社は、その総資産、売上高、当期純損益および利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、いずれも小規模会社であり、かつ、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社数 4社

非連結子会社5社のうち4社に対する投資について持分法を適用しております。

(2) 持分法適用の関連会社数 21社

関連会社26社のうち21社に対する投資について持分法を適用しており、そのうち主要な会社は以下のとおりであります。

(会社名)

兼松日産農林

ホクシン

カネヨウ

Century Textile Industry

なお、当連結会計年度において、売却によりフォン・ジャパン・ディベロップメントとネオスを、株式の追加取得による連結子会社への移行、持分比率の低下により2社を持分法適用の範囲から除外いたしました。

(3) 持分法非適用会社について持分法を適用しない理由

持分法を適用していない非連結子会社1社および関連会社5社は、それぞれ連結純損益および利益剰余金（持分に見合う額）等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないためであります。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、決算日が連結決算日と異なる子会社は次のとおりであります。

連結子会社名	決算日
Kanematsu USA	12月末日
KG Aircraft Leasing	12月末日

その他 30社

連結財務諸表の作成にあたっては、32社のいずれも連結決算日との差異が3ヵ月を超えないので、当該子会社の決算財務諸表を使用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

なお、連結子会社のうち決算日が12月31日であったKanematsu Taiwan, Kanematsu Europe, Kanematsu GmbH, Kanematsu Australia, Kanematsu Semiconductor Singaporeの5社については、当連結会計年度より決算日を3月31日に変更しており、当連結会計年度は、平成24年1月1日から平成25年3月31日までの15ヵ月間を連結しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法によっております。

その他有価証券

時価のあるもの

主として決算日前1ヵ月の市場価格等の平均に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

デリバティブ

時価法によっております。

たな卸資産

主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

主として定率法によっております。ただし、建物（附属設備を除く）および賃貸用固定資産については定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3～50年

機械、運搬具及び工具器具備品 2～25年

（会計方針の変更）

一部の国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これによる当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、主として貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。

当社の過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。なお、一部の連結子会社の過去勤務債務については、発生年度に全額費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5～10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規等に基づいて合理的に見積もることのできる当連結会計年度末要支給額を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社等の資産および負債、収益および費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定および少数株主持分に含めて計上しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。ただし、金利スワップ取引のうち、適用要件を満たすものについては特例処理によっております。また、一部の連結子会社において、為替予約取引のうち、適用要件を満たすものについては振当処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段)

商品関連...商品先物取引、商品先渡取引

為替関連...為替予約取引、通貨スワップ取引、通貨オプション取引

金利関連...金利スワップ取引、金利オプション取引

(ヘッジ対象)

商品関連...商品売買に係る予定取引

為替関連...外貨建金銭債権債務、外貨建予定取引

金利関連...借入金

ヘッジ方針

当社および一部の連結子会社は、内部規程に基づき、営業活動および財務活動における商品の価格変動リスク、為替変動リスクおよび金利変動リスク等の市場リスクをヘッジしております。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段とヘッジ対象のそれぞれの相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、相関関係を検証する方法によっております。

その他

取引部門とは独立した管理部門により管理を行っております。また、規程による所定の報告を定期的に行っております。

(6) のれんおよび負ののれんの償却に関する事項

のれんについては、発生年度より実質的判断による年数の見積りが可能なものはその見積年数で、その他については5年間で定額法により償却しております。

なお、平成22年4月1日より前に実施された企業結合等により生じた負ののれんについては、発生年度より実質的判断による年数の見積りが可能なものはその見積年数で、その他については5年間で定額法により償却しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手元現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(未適用の会計基準等)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)および「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

(1) 概要

数理計算上の差異および過去勤務費用は、連結貸借対照表の純資産の部において税効果を調整したうえで認識し、積立状況を示す額を負債または資産として計上する方法に改正されました。また、退職給付見込額の期間帰属方法について、期間定額基準のほか給付算定式基準の適用が可能となったほか、割引率の算定方法が改正されました。

(2) 適用予定日

平成26年3月期の年度末に係る連結財務諸表から適用いたします。ただし、退職給付見込額の期間帰属方法の改正については、平成27年3月期の期首から適用いたします。なお、当該会計基準等には経過的な取扱いが定められているため、過去の期間の財務諸表に対しては遡及適用いたしません。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

連結財務諸表作成時において、当社グループの連結財務諸表に与える影響は、現在評価中であります。

(連結貸借対照表関係)

1. たな卸資産の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
商品及び製品	54,626百万円	63,143百万円
販売用不動産	714	61
原材料及び貯蔵品	1,034	1,486
仕掛品	738	555

2. 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
	32,077百万円	29,288百万円

3. 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
現金及び預金	16百万円	6百万円
受取手形及び売掛金	1,490	622
賃貸用固定資産	1,786	1,176
建物及び構築物	39	36
土地	84	68
投資有価証券	139	-
計	3,555百万円	1,909百万円

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
短期借入金	4,468百万円	1,265百万円
長期借入金	200	200
固定負債・その他	1,172	910
保証債務	4	3

上記のほか、次のものは取引保証および信認金等の代用として差入れております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
現金及び預金	3百万円	3百万円
有価証券	-	14
投資有価証券	1,640	2,023
計	1,643百万円	2,041百万円

4. このうち、非連結子会社および関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
投資有価証券	6,070百万円	4,952百万円
(株式)	(5,554)	(4,441)
(出資金)	(515)	(510)

5. 当社持分法適用関連会社であるホクシンおよびカネヨウにおいて、「土地の再評価に関する法律」（平成10年3月31日公布法律第34号）および「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」（平成11年3月31日公布法律第24号および平成13年3月31日公布法律第19号）に基づき事業用土地の再評価を行っており、当該差額金に対する当社持分額であります。

6. 保証債務

連結会社以外の会社の銀行借入金等に対し、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)		当連結会計年度 (平成25年3月31日)
Century Textile Industry	759百万円	Century Textile Industry	904百万円
True Corporation Public	407	True Corporation Public	407
門司港サイロ	200	門司港サイロ	250
その他	1,540	その他	1,051
計	2,906百万円	計	2,613百万円

上記には、保証類似行為が含まれております。

7. 受取手形割引高および受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)		当連結会計年度 (平成25年3月31日)
受取手形割引高	5,722百万円		2,121百万円
(うち輸出割引手形)	5,177		1,944
受取手形裏書譲渡高	109		78

8. 連結会計年度末日の満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。

なお、当連結会計年度末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が連結会計年度末日の残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)		当連結会計年度 (平成25年3月31日)
受取手形	2,167百万円		1,861百万円
支払手形	1,454		948

(連結損益計算書関係)

1. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
	515百万円	671百万円

2. 一般管理費に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
	445百万円	432百万円

3. 有形固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
建物及び構築物	- 百万円	109百万円
機械、運搬具及び工具器具備品	35	15
土地	-	305
その他	2	1
計	38百万円	431百万円

4. 固定資産処分損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
建物及び構築物	42百万円	208百万円
機械、運搬具及び工具器具備品	27	42
土地	-	943
無形固定資産	20	76
その他	10	1
計	100百万円	1,271百万円

上記には、第4四半期連結会計期間において売却が完了したことから、第2四半期および第3四半期連結累計期間では減損損失に含めて表示し、当連結会計年度では固定資産処分損に含めて表示している土地等があります。なお、第2四半期および第3四半期連結累計期間における当該資産に係る減損損失の計上額は、それぞれ661百万円および944百万円であります。

5. 関係会社整理損

前連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

関係会社整理損は、連結子会社における太陽光発電システム用シリコンウエハー加工事業の整理に伴う損失であり、内訳は次のとおりであります。

リース契約解約損	833百万円
減損損失	345
たな卸資産廃棄損	6
計	1,185百万円

当連結会計年度(自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)

該当事項はありません。

6. 減損損失

当社グループは以下の資産について減損損失を計上しております。

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

用途	場所	種類	金額 (百万円)
賃貸不動産	滋賀県	賃貸用固定資産	416
遊休資産	福岡県	土地	24
遊休資産	滋賀県	機械・装置等	345
合計			786

賃貸不動産および遊休資産については個別物件ごとにグルーピングを行っております。

売却予定の賃貸不動産および将来の使用が見込まれない遊休資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。

減少額786百万円のうち440百万円は減損損失として特別損失に計上し、その内訳は、賃貸用固定資産416百万円、土地24百万円であります。

減少額786百万円のうち345百万円は関係会社整理損として特別損失に計上し、その内訳は、機械、運搬具及び工具器具備品339百万円、建物及び構築物6百万円、無形固定資産（ソフトウェア）0百万円であります。

当該資産の回収可能価額は、売買契約等に基づく正味売却価額により算出しております。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

用途	場所	種類	金額 (百万円)
事業用資産	愛知県他	建物、土地等	673
遊休資産	兵庫県他	建物、土地等	77
合計			750

事業用資産については管理会計上の区分に従ってグルーピングを行っており、遊休資産については個別物件ごとにグルーピングを行っております。

収益性の低下した事業用資産および将来の使用が見込まれない遊休資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（750百万円）として特別損失に計上しております。その内訳は、建物及び構築物356百万円、機械、運搬具及び工具器具備品110百万円、土地206百万円、その他77百万円であります。

当該資産の回収可能価額は、売買契約等に基づく正味売却価額により算出しております。

7. 訴訟損失引当金繰入額

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

訴訟損失引当金繰入額は、主に、表明保証に基づく補償に関して当社が受けている訴訟の提起について裁判所から提示を受けた和解勧告における和解金額に基づき計上しております。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

該当事項はありません。

(連結包括利益計算書関係)

1. その他の包括利益に係る組替調整額および税効果額

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	591百万円	1,052百万円
組替調整額	832	308
税効果調整前	241	1,360
税効果額	62	433
その他有価証券評価差額金	303	927
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額	847	152
組替調整額	140	482
税効果調整前	707	329
税効果額	109	113
繰延ヘッジ損益	597	215
為替換算調整勘定：		
当期発生額	1,299	5,067
組替調整額	78	-
為替換算調整勘定	1,221	5,067
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	0	661
組替調整額	12	244
持分法適用会社に対する持分相当額	12	416
その他の包括利益合計	332	6,196

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	422,501	-	-	422,501
合計	422,501	-	-	422,501
自己株式				
普通株式(注)1、2	3,878	78	160	3,796
合計	3,878	78	160	3,796

(注)1. 普通株式の自己株式の増加78千株の内訳は下記のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 78千株

2. 普通株式の自己株式の減少160千株の内訳は下記のとおりであります。

単元未満株式の売渡しによる減少 5千株

持分法適用会社が処分した自己株式(当社株式)の当社帰属分 154千株

当連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	422,501	-	-	422,501
合計	422,501	-	-	422,501
自己株式				
普通株式(注)1、2	3,796	76	1,334	2,539
合計	3,796	76	1,334	2,539

(注)1. 普通株式の自己株式の増加76千株の内訳は下記のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 76千株

2. 普通株式の自己株式の減少1,334千株の内訳は下記のとおりであります。

単元未満株式の売渡しによる減少 3千株

持分法適用会社が処分した自己株式(当社株式)の当社帰属分 1,283千株

持分法適用会社の持分比率変動により減少した自己株式(当社株式)の当社帰属分 47千株

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
現金及び預金勘定	70,835百万円	60,421百万円
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	240	389
現金及び現金同等物	70,594百万円	60,032百万円

2. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

当連結会計年度に株式の追加取得により新たに日本オフィス・システムを連結したことに伴う連結開始時の資産および負債の内訳ならびに日本オフィス・システム株式の取得価額と日本オフィス・システム取得による収入(純額)との関係は次のとおりであります。

流動資産	3,558百万円
固定資産	2,322
のれん	288
流動負債	1,846
固定負債	1,603
少数株主持分	1,191
小計	1,529百万円
支配獲得時までの取得価額	648
段階取得に係る差益	81
日本オフィス・システム株式の追加取得価額	798百万円
日本オフィス・システム現金及び現金同等物	1,603
差引：日本オフィス・システム取得による収入	804百万円

なお、前連結会計年度において、該当事項はありません。

3. 事業の譲受により増加した資産及び負債の主な内訳

当連結会計年度において、当社連結子会社であるBenoit Premium Threadingが、油井管加工に関する事業および関連保有資産を譲り受けたことに伴い増加した資産および負債の内訳と事業譲受による支出(純額)との関係は次のとおりであります。

流動資産	2,344百万円
固定資産	3,941
のれん	1,930
流動負債	36
事業譲受の対価	8,179百万円
事業譲受の対価の未払額	48
少数株主からの払込み額	2,147
現金及び現金同等物	432
差引：事業譲受による支出(注)	5,551百万円

(注) 連結キャッシュ・フロー計算書の「事業譲受による支出」との差額については、その他の事業譲受によるものであります。

なお、前連結会計年度において、該当事項はありません。

(リース取引関係)

(借手側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

有形固定資産

主として鉄鋼事業における事業用機械(機械、運搬具及び工具器具備品)であります。

(2) リース資産の減価償却の方法

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」「4. 会計処理基準に関する事項」の「(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

前連結会計年度(平成24年3月31日)

	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
機械、運搬具及び工具器具備品	687	489	197
その他	4	3	0
合計	691	493	197

当連結会計年度(平成25年3月31日)

	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
機械、運搬具及び工具器具備品	376	241	134
その他	-	-	-
合計	376	241	134

未経過リース料期末残高相当額等

	前連結会計年度 (平成24年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (平成25年3月31日) (百万円)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	85	46
1年超	199	136
合計	285	183

支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日) (百万円)
支払リース料	155	61
減価償却費相当額	143	60
支払利息相当額	8	5

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (平成24年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (平成25年3月31日) (百万円)
1年内	19	16
1年超	35	17
合計	55	33

(貸手側)

1. ファイナンス・リース取引

(1) リース投資資産の内訳

流動資産

	前連結会計年度 (平成24年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (平成25年3月31日) (百万円)
リース料債権部分	680	619
受取利息相当額	13	12
リース投資資産	666	606

(2) リース債権およびリース投資資産に係るリース料債権部分の連結決算日後の回収予定額

流動資産

前連結会計年度(平成24年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
リース債権	-	-	-	-	-	-
リース投資資産	362	229	82	5	0	-

当連結会計年度(平成25年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
リース債権	2	2	2	2	2	10
リース投資資産	348	208	62	0	0	-

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高

前連結会計年度(平成24年3月31日)

	取得価額 (百万円)	減価償却累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)
機械、運搬具及び工具器具備品	11	11	0
合計	11	11	0

なお、当連結会計年度については、該当事項はありません。

未経過リース料期末残高相当額

	前連結会計年度 (平成24年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (平成25年3月31日) (百万円)
1年内	39	3
1年超	44	40
合計	84	44

(注) 上記のうち、前連結会計年度および当連結会計年度における転リース取引に係る貸手側の未経過リース料期末残高相当額は、それぞれ78百万円(うち1年内33百万円)および44百万円(うち1年内3百万円)であります。なお、当該転リース取引は、概ね同一の条件で第三者にリースしておりますので、ほぼ同額の残高が上記の借手側の未経過リース料期末残高に含まれております。

受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日) (百万円)
受取リース料	88	26
減価償却費	3	0
受取利息相当額	0	-

利息相当額の算定方法

利息相当額の各期への配分方法については、利息法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (平成24年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (平成25年3月31日) (百万円)
1年内	158	154
1年超	528	188
合計	687	342

3. 転リース取引に該当し、かつ、利息相当額控除前の金額で連結貸借対照表に計上している額

(1) リース投資資産

	前連結会計年度 (平成24年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (平成25年3月31日) (百万円)
流動資産	75	37

(2) リース債務

	前連結会計年度 (平成24年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (平成25年3月31日) (百万円)
流動負債	39	20
固定負債	35	16

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主に商品の仕入・販売および投融資事業を行うために資金計画を策定しており、その必要資金は銀行借入等によって調達しております。余資は、安全性の高い金融資産で運用しており、デリバティブは、リスクを回避するために利用しております。

(2) 金融商品の内容およびそのリスク

受取手形及び売掛金などの営業債権は、取引先の信用リスクにさらされております。また、グローバルに事業を展開していることから生じる外貨建の営業債権は、為替変動リスクにもさらされております。

有価証券および投資有価証券は、主に取引先との取引関係の維持・強化を行うための投資であり、株価変動リスクにさらされております。また、取引先等に対し貸付を行っております。

支払手形及び買掛金、輸入荷為替手形などの営業債務は、そのほとんどが期日1年以内であります。外貨建のものについては、為替変動リスクにさらされております。

借入金は、主に営業活動や投資活動に係る必要資金の調達を目的としたもので、期日は最長で決算日後6年であります。一部は、変動金利であるため金利変動リスクにさらされております。

デリバティブ取引は、外貨建債権債務の為替変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした為替予約取引、借入金の金利変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした金利スワップ取引、取扱商品の価格変動リスクに対するヘッジ取引を主な目的とした商品先物・先渡取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」「4. 会計処理基準に関する事項」の「(5) 重要なヘッジ会計の方法」をご参照ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、定期的に取引先の財務データやその他の情報に基づき取引先ごとに格付を付与しております。格付および与信種類に応じた与信限度額を設定し、与信限度額内に収まるよう運営することで信用リスクをコントロールしております。また、定期的に回収状況や滞留状況をモニタリングし、必要とされる保全策を講じることで、意図しない信用リスクの拡大を防ぐ体制としております。

デリバティブ取引の相手先は主に高い外部格付を有する大手金融機関等であり、また、社内規程に基づき定期的に限度額の見直しを行っております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社および一部の連結子会社は、外貨建債権債務について、通貨別限月別に把握された為替の変動リスクに対して、原則として為替予約を利用してヘッジしております。なお、輸出入に係る予定取引により確実に発生すると見込まれる外貨建債権債務に対しても為替予約を利用してヘッジしております。また、当社および一部の連結子会社は、借入金の金利変動リスクを回避するために、金利スワップ取引を利用しております。

有価証券および投資有価証券については、定期的に時価および発行体の財務状況等を把握し、保有状況を見直しております。

デリバティブ取引については、取引権限や限度額等を定めた規定・運営方針に基づき、毎期初、経営会議で基本方針を承認し、これに従い各部署が取引を行い、財務部、主計部もしくは営業経理部において記帳および残高管理等を行っており、月次の取引実績は経営会議に報告しております。連結子会社についても、当社の規程・運営方針に準じて、管理を行っております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、財務部が資金計画を作成・更新することなどによって資金管理を行うとともに、金融情勢にあわせて、手元流動性を維持しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2.をご参照ください）。

前連結会計年度（平成24年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円) (1)	時価 (百万円) (1)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	70,835	70,835	-
(2) 受取手形及び売掛金 貸倒引当金 (2)	163,782 294		
	163,488	163,488	-
(3) 有価証券	-	-	-
(4) 短期貸付金	974	974	-
(5) 投資有価証券	9,983	12,474	2,491
(6) 長期貸付金 貸倒引当金 (2)	5,790 1,842		
	3,947	3,957	9
(7) 固定化営業債権 貸倒引当金 (2)	1,886 1,672		
	213	213	-
資産計	249,443	251,944	2,500
(8) 支払手形及び買掛金	(108,956)	(108,956)	-
(9) 輸入荷為替手形	(29,670)	(29,670)	-
(10) 短期借入金	(78,444)	(78,444)	-
(11) 未払法人税等	(1,863)	(1,863)	-
(12) 長期借入金	(82,403)	(82,697)	293
負債計	(301,339)	(301,633)	293
デリバティブ取引 (3)	1,592	1,592	-

(1) 負債に計上されているものについては、()で示しております。

(2) 受取手形及び売掛金、長期貸付金、固定化営業債権に計上している貸倒引当金を控除しております。

(3) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

当連結会計年度（平成25年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円) (1)	時価 (百万円) (1)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	60,421	60,421	-
(2) 受取手形及び売掛金 貸倒引当金 (2)	165,378 273		
	165,104	165,104	-
(3) 有価証券	16	16	0
(4) 短期貸付金	352	352	-
(5) 投資有価証券	10,178	12,133	1,955
(6) 長期貸付金 貸倒引当金 (2)	2,435 1,745		
	689	689	-
(7) 固定化営業債権 貸倒引当金 (2)	1,895 1,763		
	131	131	-
資産計	236,894	238,849	1,955
(8) 支払手形及び買掛金	(104,372)	(104,372)	-
(9) 輸入荷為替手形	(27,984)	(27,984)	-
(10) 短期借入金	(81,570)	(81,570)	-
(11) 未払法人税等	(1,663)	(1,663)	-
(12) 長期借入金	(65,290)	(65,430)	140
負債計	(280,881)	(281,021)	140
デリバティブ取引 (3)	2,108	2,108	-

(1) 負債に計上されているものについては、()で示しております。

(2) 受取手形及び売掛金、長期貸付金、固定化営業債権に計上している貸倒引当金を控除しております。

(3) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法ならびに有価証券およびデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(4) 短期貸付金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券、(5) 投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格または取引金融機関等から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

(6) 長期貸付金

長期貸付金の時価については、元利金の合計額を同様の新規貸付を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(7) 固定化営業債権

固定化営業債権については、将来キャッシュ・フローの割引現在価値、担保、保証および取引信用保険による回収見込額等に基づいて貸倒見積額を算定しているため、時価は連結決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価格をもって時価としております。

負債

(8) 支払手形及び買掛金、(9) 輸入荷為替手形、(10) 短期借入金、(11) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(12) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利による一部の長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照ください。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	前連結会計年度 (平成24年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (平成25年3月31日) (百万円)
非上場株式	17,939	18,068
出資金	1,945	2,002

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(5) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権および満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成24年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	70,835	-	-	-
受取手形及び売掛金(1)	163,488	-	-	-
短期貸付金	974	-	-	-
投資有価証券				
満期保有目的の債券	-	14	-	-
長期貸付金(2)	-	3,538	402	6
固定化営業債権(3)	-	213	-	-
合計	235,298	3,767	402	6

(1) 受取手形及び売掛金のうち、貸倒引当金を計上している294百万円については、含めておりません。

(2) 長期貸付金のうち、貸倒引当金を計上している1,842百万円については、含めておりません。

(3) 固定化営業債権のうち、貸倒引当金を計上している1,672百万円については、含めておりません。

当連結会計年度（平成25年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	60,421	-	-	-
受取手形及び売掛金（ 1 ）	165,104	-	-	-
有価証券				
満期保有目的の債券	16	-	-	-
短期貸付金	352	-	-	-
長期貸付金（ 2 ）	-	310	245	132
固定化営業債権（ 3 ）	-	131	-	-
合計	225,895	442	245	132

（ 1 ）受取手形及び売掛金のうち、貸倒引当金を計上している273百万円については、含めておりません。

（ 2 ）長期貸付金のうち、貸倒引当金を計上している1,745百万円については、含めておりません。

（ 3 ）固定化営業債権のうち、貸倒引当金を計上している1,763百万円については、含めておりません。

4．有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度（平成24年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	78,444	-	-	-	-	-
長期借入金	-	37,356	31,773	6,024	7,250	-
合計	78,444	37,356	31,773	6,024	7,250	-

当連結会計年度（平成25年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	81,570	-	-	-	-	-
長期借入金	-	37,650	14,093	8,651	4,845	50
合計	81,570	37,650	14,093	8,651	4,845	50

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成24年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
時価が連結貸借対照表計上額 を超えるもの	国債	14	14	0

当連結会計年度(平成25年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
時価が連結貸借対照表計上額 を超えるもの	国債	14	14	0
時価が連結貸借対照表計上額 を超えないもの	国債	1	1	0
合計		16	16	0

2. その他有価証券

前連結会計年度(平成24年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	株式	3,625	2,383	1,242
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	株式	3,568	4,326	757
合計		7,193	6,709	484

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額15,159百万円)、出資金(連結貸借対照表計上額1,429百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成25年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	株式	6,620	4,634	1,985
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	株式	1,323	1,611	288
合計		7,943	6,246	1,697

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額15,860百万円)、出資金(連結貸借対照表計上額1,491百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
株式	1,036	229	335

当連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
株式	661	235	81

4. 減損処理を行った有価証券

有価証券について、前連結会計年度において656百万円、当連結会計年度において376百万円減損処理を行っております。

なお、株式の減損処理にあたっては、主として決算日前1カ月の市場価格等の平均に基づいて算定された価額に保有株式数を乗じた価額を時価とし、時価が取得原価に比べて50%以上下落した銘柄すべてを対象とするほか、時価の下落率が30%以上の銘柄についても、個別銘柄ごとに時価水準を把握するとともに、発行体の公表財務諸表ベースでの経営成績の検討等により、総合的にその要否を決定しております。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度(平成24年3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	7,447	-	225	225
	ユーロ	463	-	5	5
	豪ドル	69	-	0	0
	加ドル	4	-	0	0
	その他	54	-	5	5
	計	8,040	-	224	224
	買建				
	米ドル	21,939	-	1,105	1,105
	ユーロ	316	-	20	20
	豪ドル	30	-	3	3
	加ドル	21	-	0	0
	英ポンド	1	-	0	0
その他	17	-	0	0	
計	22,326	-	1,129	1,129	
合計		-	-	-	904

(注) 時価の算定方法

取引金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度（平成25年3月31日）

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	9,533	-	620	620
	ユーロ	604	-	24	24
	豪ドル	69	-	8	8
	その他	1	-	0	0
	計	10,209	-	652	652
	買建				
	米ドル	24,778	-	2,277	2,277
	ユーロ	536	-	39	39
豪ドル	160	-	12	12	
加ドル	30	-	1	1	
その他	76	-	1	1	
計	25,582	-	2,331	2,331	
合計		-	-	-	1,679

(注) 時価の算定方法

取引金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

(2) 金利関連

前連結会計年度（平成24年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（平成25年3月31日）

該当事項はありません。

(3) 商品関連

前連結会計年度(平成24年3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引	商品先物取引				
	食糧・食品				
	売建	2,503	-	11	11
	買建	3,105	757	2	2
	燃料				
	売建	3,703	-	10	10
	買建	2,795	-	1	1
	合計	-	-	-	26

(注) 時価の算定方法

取引所等における最終の価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度(平成25年3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引	商品先物取引				
	食糧・食品				
	売建	5,640	42	217	217
	買建	5,330	-	210	210
	燃料				
	売建	1,744	-	3	3
	買建	1,183	-	12	12
	合計	-	-	-	16

(注) 時価の算定方法

取引所等における最終の価格等に基づき算定しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度(平成24年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	
原則的処理方法	為替予約取引 売建	外貨建 予定取引				
	米ドル		1,647	218	36	
	ユーロ		108	-	0	
	豪ドル		42	-	3	
	英ポンド		19	-	0	
	計		1,817	218	39	
原則的処理方法	買建	外貨建 予定取引				
	米ドル		16,112	121	595	
	ユーロ		1,705	230	73	
	英ポンド		127	-	6	
	豪ドル		79	-	9	
	その他	38	-	0		
計		18,063	351	684		
為替予約等の振当処理	売建	売掛金				
	米ドル		1	-	-	
	ユーロ		0	-	-	
	計		2	-	-	
	為替予約等の振当処理	買建	買掛金			
		米ドル		39	-	-
ユーロ		39		-	-	
その他		84		-	-	
計		163	-	-		

(注) 時価の算定方法

原則的処理によるものは、取引金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている売掛金および買掛金等と一体として処理されているため、その時価は、当該売掛金および当該買掛金等の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度（平成25年3月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	外貨建 予定取引	5,507	-	495
	ユーロ		433	-	6
	豪ドル		8	-	0
	その他		243	-	69
	計		6,194	-	572
	買建				
	米ドル	外貨建 予定取引	21,179	177	1,312
	ユーロ		1,570	-	143
豪ドル	162		-	7	
加ドル	70		-	4	
英ポンド	3		-	0	
その他	506	-	34		
計	23,493	177	1,502		
為替予約等の振当処理	売建				
	米ドル	売掛金	131	-	-
	その他		4	-	-
	計		136	-	-
	買建				
	ユーロ	買掛金	62	-	-
米ドル	37		-	-	
その他	79		-	-	
計		179	-	-	

(注) 時価の算定方法

原則的処理によるものは、取引金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている売掛金および買掛金等と一体として処理されているため、その時価は、当該売掛金および当該買掛金等の時価に含めて記載しております。

(2) 金利関連

前連結会計年度（平成24年3月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの 特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	48,640	43,100	-

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度（平成25年3月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	15,000	15,000	503
金利スワップの 特例処理	変動受取・固定支払	長期借入金	31,100	19,360	-

(注) 時価の算定方法

原則的処理によるものは、取引金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該借入金の時価に含めて記載しております。

(3) 商品関連

前連結会計年度（平成24年3月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	商品先物取引 食糧・食品 売建 買建	商品売買に 係る予定取引	741	-	18
			1,257	-	50

(注) 時価の算定方法

取引所等における最終の価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度（平成25年3月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	商品先物取引 食糧・食品 売建 買建	商品売買に 係る予定取引	515	-	4
			991	-	17

(注) 時価の算定方法

取引所等における最終の価格等に基づき算定しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社および一部の連結子会社は、確定給付型の制度として、主に確定給付企業年金制度および退職一時金制度を設けております。また、一部の連結子会社は、確定拠出年金制度を設けております。なお、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成24年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (平成25年3月31日) (百万円)
(1) 退職給付債務	15,566	16,698
(2) 年金資産	11,515	12,068
(3) 未積立退職給付債務((1) + (2))	4,050	4,629
(4) 未認識数理計算上の差異	1,314	332
(5) 未認識過去勤務債務(債務の増額)	-	-
(6) 連結貸借対照表計上額純額((3) + (4) + (5))	2,736	4,296
(7) 前払年金費用	-	-
(8) 退職給付引当金((6) - (7))	2,736	4,296

(注) 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日) (百万円)
(1) 勤務費用	1,235	1,415
(2) 利息費用	229	205
(3) 期待運用収益	199	217
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	435	584
(5) 過去勤務債務の費用処理額	73	-
(6) その他	77	68
(7) 退職給付費用((1) + (2) + (3) + (4) + (5) + (6))	1,851	2,056

(注) 1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「(1) 勤務費用」に含めて記載しております。

2. その他は、確定拠出年金への掛金支払額であります。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(2) 割引率	1.1 ~ 2.0%	1.1 ~ 2.0%
(3) 期待運用収益率	1.5 ~ 2.1%	1.5 ~ 2.3%
(4) 過去勤務債務の額の処理年数	主として5年	主として5年
(5) 数理計算上の差異の処理年数	5 ~ 10年	5 ~ 10年

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付引当金	912百万円	1,441百万円
貸倒引当金	5,929	5,897
たな卸資産	2,797	1,948
減損損失	1,123	1,079
投資有価証券	3,034	3,040
ゴルフ会員権	505	492
繰越欠損金	17,636	17,103
その他	4,493	3,702
繰延税金資産小計	36,433百万円	34,706百万円
評価性引当額	21,305	19,956
繰延税金資産合計	15,128百万円	14,750百万円
繰延税金負債		
子会社の留保利益金	200	293
繰延ヘッジ損益	299	366
その他有価証券評価差額金	93	499
その他	531	935
繰延税金負債合計	1,125百万円	2,094百万円
繰延税金資産の純額	14,003百万円	12,655百万円

(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	3,322百万円	1,669百万円
固定資産 - 繰延税金資産	10,842	11,127
流動負債 - 繰延税金負債	1	95
固定負債 - 繰延税金負債	160	45

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率	40.7%	38.0%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.2	2.9
評価性引当額	16.0	2.7
税率差異による影響額	1.0	4.1
税制改正	18.7	-
その他	2.2	0.9
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.5%	33.2%

(企業結合等関係)

子会社における油井管加工事業の譲受

当社連結子会社であるKanematsu USA Inc.と、JFEスチール株式会社との共同で設立した持株会社等を通じて所有するBenoit Premium Threading, LLCは、平成24年11月16日付で米国のBenoit Machine, L.L.C.の油井管加工に関する事業および関連保有資産を譲り受けました。

1. 企業結合の概要

(1) 結合当事企業の名称およびその事業の内容

取得企業の名称	Benoit Premium Threading, LLC
事業の内容	油井管管端部ネジ切り加工、油井関連の各種部品の製造および販売
相手企業の名称	Benoit Machine, L.L.C.
取得した事業の内容	油井管加工に関する事業

(2) 企業結合を行った主な理由

米国では中長期的なエネルギー開発の拡大が見込まれており、内陸部のシェールガス・シェールオイル、メキシコ湾深海の油田開発が活発に進むと予想されております。また、その際に使用される採掘用油井管の需要も益々拡大するものと思われまます。

今回の譲り受け先であるBenoit Machine, L.L.C.は、米国ルイジアナ州を拠点とする石油・ガス採掘用の油井管加工会社であり、管端部ネジ切り加工と油井で使われる各種部品の製造および販売を行っております。特に同社の保有する特殊ネジ（BTS）は30年以上にわたる市場での実績から、各石油会社にその信頼性を高く評価されており、米国特殊ネジ市場において長年、高いシェアを維持してきております。

今回の買収を通じて、当社とJFEスチール株式会社は油井管の製造から販売、ネジ切り加工および各種油井部品の製造・販売までの一貫した供給体制を確立し、石油会社の多様な需要に応える体制を構築し、今後の油井管需要の増大に対応していくことを目指しております。

(3) 企業結合日

平成24年11月16日

(4) 企業結合の法的形式

事業譲受

(5) 結合後企業の名称

Benoit Premium Threading, LLC

2. 連結財務諸表に含まれる取得した事業の業績の期間

平成24年11月16日から平成24年12月31日まで

3. 取得した事業の取得原価およびその内訳

取得の対価	現金 8,179百万円
取得原価	8,179百万円

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法および償却期間

(1) 発生したのれんの金額

1,930百万円

(2) 発生原因

今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力から発生したものであります。

(3) 償却方法および償却期間

15年間にわたる均等償却

5. 企業結合日に受け入れた資産および引き受けた負債の額ならびにその主な内訳

流動資産	2,344百万円
固定資産	3,941
資産合計	6,286百万円
流動負債	36
負債合計	36百万円

子会社における株式公開買付け

1. 企業結合の概要

(1) 結合当事企業の名称およびその事業の内容

取得企業の名称	兼松エレクトロニクス株式会社
事業の内容	IT（情報通信技術）を基盤に企業の情報システムに関する設計・構築、運用サービスおよびシステムコンサルティングとITシステム製品およびソフトウェアの販売、賃貸・リース、保守および開発・製造、労働者派遣事業
被取得企業の名称	日本オフィス・システム株式会社
事業の内容	情報サービス事業、システム販売事業

(2) 企業結合を行った主な理由

強固な資本関係を構築し、両社の得意分野を相互に補完することで、事業基盤の強化、ビジネス領域の拡大および安定的な収益基盤の確保を図るため

(3) 企業結合日

平成24年11月28日（株式取得日）
 平成24年12月31日（みなし取得日）

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式の取得

(5) 結合後企業の名称

日本オフィス・システム株式会社

(6) 取得した議決権比率

企業結合の直前に所有していた議決権比率 25.87%
 企業結合日に追加取得した議決権比率 25.13%
 取得後の議決権比率 51.00%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社子会社である兼松エレクトロニクス株式会社による現金を対価とする株式取得であるため

2. 連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

平成24年12月31日をみなし取引日として連結しているため、被取得企業の業績は、当連結会計年度では持分法による投資利益に含まれております。

3. 被取得企業の取得原価およびその内訳

取得の対価

企業結合の直前に保有していた日本オフィス・システム株式の	
企業結合日における時価	730百万円
企業結合日に追加取得した日本オフィス・システム株式の時価	709
取得に直接要した費用	89
取得原価	1,529百万円

4. 被取得企業の取得原価と取得するに至った取引ごとの取得原価の合計額との差額

段階取得に係る差益 81百万円

5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法および償却期間

(1) 発生したのれん

288百万円

(2) 発生原因

取得原価が取得した資産および引き受けた負債の純額を上回ったため、その超過額をのれんとして計上しております。

(3) 償却方法および償却期間

5年間にわたる均等償却

6. 企業結合日に受け入れた資産および引き受けた負債の額ならびにその主な内訳

流動資産	3,558百万円
固定資産	2,322
資産合計	5,881百万円
流動負債	1,846
固定負債	1,603
負債合計	3,449百万円

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

1. 当該資産除去債務の概要

事業所および店舗等の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

2. 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から2～50年と見積もり、割引率は0.170～2.301%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

3. 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
期首残高	854百万円	857百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	28	34
時の経過による調整額	17	16
資産除去債務の履行による減少額	43	39
その他増減額(は減少)	-	8
期末残高	857百万円	860百万円

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

当連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち、分離された財務情報が入手可能であり、経営者が経営資源の配分や業績評価を行うにあたり通常使用しており、定期的に検討を行う対象となっております。

当社グループは、国内外のネットワークと各事業分野で培ってきた専門性と、商取引、情報収集、市場開拓、事業開発・組成、リスクマネジメント、物流などの商社機能を有機的に結合して、多種多様な商品・サービスを提供することによって事業を展開しております。

したがって、当社グループは、営業部門を基礎とした商品・サービス別のセグメントから構成されており、「電子」、「食品・食糧」、「鉄鋼」、「機械・プラント」、「環境・素材」の5つを報告セグメントとしております。各報告セグメントの主な取扱商品・サービスは、以下のとおりです。

(電子)

電子部品・部材、半導体・液晶製造装置、機構部品、電子関連の素材・副資材、航空機・航空機部品など幅広い製品を開発・提案も含めたサービスとともに提供しております。また電池・LED等のリテール向け販売、携帯通信端末の取扱いおよびモバイルインターネットシステム、情報・通信関連機器の取扱いおよびサービスも展開しております。

(食品・食糧)

調理食品、フルーツ加工品、農産加工品、飲料原料、畜水産物、小麦、米、大豆、飼料、ペットフードなど、原料の安定確保から高付加価値商品を含めた幅広い食品の提供まで一貫して行っております。

(鉄鋼)

各種鋼板、条鋼・線材、鋼管、ステンレス製品、鋳造品などの貿易取引を中心に事業を展開しております。また、一般鋼材の国内販売および製鉄原料の輸入・三国間取引等も行っております。

(機械・プラント)

海外向けの各種プラント、インフラ整備案件などのプロジェクトや、船舶・船用機材、自動車および関連部品、産業車両、建設機械等の貿易取引を行っております。また工作機械・産業機械の販売も行っております。

(環境・素材)

太陽電池・リチウム電池原料、肥料原料等の機能性化学品、機能性食品素材、栄養補助食品、医薬品・医薬中間体、および原油、石油製品、ガス等の貿易・国内取引を行っております。また遮熱塗料など環境関連素材・新技術の開発や排出権関連ビジネスにも取り組んでおります。

当連結会計年度より、組織改編を行ったことに伴い、従来の「電子・IT」から「電子」に報告セグメントの名称を変更しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの名称で記載しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益および振替高は市場実勢価格または第三者間取引価格に基づいております。

(減価償却方法の変更)

一部の国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これによる当連結会計年度のセグメント利益に与える影響は軽微であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

	報告セグメント						その他 (百万円) (注) 1	合計 (百万円)	調整額 (百万円) (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (百万円) (注) 3
	電子 (百万円)	食品・ 食糧 (百万円)	鉄鋼 (百万円)	機械・ プラント (百万円)	環境・ 素材 (百万円)	計 (百万円)				
売上高										
外部顧客への売上高	253,144	292,112	99,131	70,395	273,682	988,466	17,898	1,006,365	-	1,006,365
セグメント間の内部売上高 又は振替高	60	6	96	20	34	217	55	273	273	-
計	253,205	292,118	99,227	70,415	273,716	988,684	17,954	1,006,638	273	1,006,365
セグメント利益	9,026	5,186	3,612	1,447	1,972	21,246	160	21,406	20	21,426
セグメント資産	118,698	87,618	33,065	27,098	53,257	319,737	22,744	342,482	57,270	399,753
その他の項目										
減価償却費	1,231	406	155	124	341	2,259	303	2,563	1	2,561
持分法適用会社への投資額	2,333	396	2	-	115	2,847	3,215	6,062	34	6,097
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	1,915	114	110	476	149	2,766	70	2,836	678	3,514

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、アルミリサイクル事業および物流・保険サービス事業等を含んでおります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額20百万円には、主にセグメント間取引消去20百万円が含まれております。
- (2) セグメント資産の調整額57,270百万円には、セグメント間取引消去 4,707百万円、各セグメントに配分していない全社資産61,978百万円が含まれております。全社資産の主な内容は、財務活動に係る現預金および投資有価証券等の資産であります。
- (3) 減価償却費の調整額 1百万円には、主にセグメント間取引消去 1百万円が含まれております。
- (4) 持分法適用会社への投資額の調整額34百万円には、セグメント間取引消去6百万円、各セグメントに配分していない全社資産27百万円が含まれております。
- (5) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額678百万円には、主に各セグメントに配分していない全社資産678百万円が含まれております。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

	報告セグメント						その他 (百万円) (注)1	合計 (百万円)	調整額 (百万円) (注)2	連結 財務諸表 計上額 (百万円) (注)3
	電子 (百万円)	食品・ 食糧 (百万円)	鉄鋼 (百万円)	機械・ プラント (百万円)	環境・ 素材 (百万円)	計 (百万円)				
売上高										
外部顧客への売上高	273,662	287,936	91,288	55,426	293,533	1,001,847	17,384	1,019,232	-	1,019,232
セグメント間の内部売上高 又は振替高	20	5	176	4	18	225	56	281	281	-
計	273,682	287,942	91,464	55,431	293,551	1,002,072	17,441	1,019,513	281	1,019,232
セグメント利益	9,943	3,165	2,567	426	1,926	18,029	223	18,253	9	18,262
セグメント資産	129,858	86,458	42,037	23,300	52,372	334,027	13,979	348,006	51,179	399,186
その他の項目										
減価償却費	1,378	464	235	96	260	2,435	246	2,682	1	2,680
持分法適用会社への投資額	1,454	467	2	-	114	2,038	2,708	4,746	96	4,843
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	1,522	426	63	265	40	2,318	81	2,400	535	2,936

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、アルミリサイクル事業および物流・保険サービス事業等を含んでおります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額9百万円には、主にセグメント間取引消去9百万円が含まれております。
- (2) セグメント資産の調整額51,179百万円には、セグメント間取引消去 7,954百万円、各セグメントに配分していない全社資産59,133百万円が含まれております。全社資産の主な内容は、財務活動に係る現預金および投資有価証券等の資産であります。
- (3) 減価償却費の調整額 1百万円には、主にセグメント間取引消去 1百万円が含まれております。
- (4) 持分法適用会社への投資額の調整額96百万円には、セグメント間取引消去6百万円、各セグメントに配分していない全社資産90百万円が含まれております。
- (5) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額535百万円には、主に各セグメントに配分していない全社資産535百万円が含まれております。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分が報告セグメント区分と同一であるため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

日本 (百万円)	アジア (百万円)	北米 (百万円)	ヨーロッパ (百万円)	その他の地域 (百万円)	合計 (百万円)
839,476	91,989	37,759	13,818	23,320	1,006,365

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

日本 (百万円)	アジア (百万円)	北米 (百万円)	ヨーロッパ (百万円)	その他の地域 (百万円)	合計 (百万円)
23,710	911	105	2,281	18	27,028

3．主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分が報告セグメント区分と同一であるため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

日本 (百万円)	アジア (百万円)	北米 (百万円)	ヨーロッパ (百万円)	その他の地域 (百万円)	合計 (百万円)
861,875	91,042	41,481	17,313	7,519	1,019,232

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

日本 (百万円)	アジア (百万円)	北米 (百万円)	ヨーロッパ (百万円)	その他の地域 (百万円)	合計 (百万円)
22,133	791	1,446	2,606	12	26,990

3．主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

	報告セグメント						その他 (百万円) (注)1 (注)2	合計 (百万円)	全社・ 消去 (百万円)	合計 (百万円) (注)3
	電子 (百万円)	食品・ 食糧 (百万円)	鉄鋼 (百万円)	機械・ プラント (百万円) (注)3	環境・ 素材 (百万円)	計 (百万円)				
減損損失	-	-	-	345	24	369	416	786	-	786

- (注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、アルミリサイクル事業および物流・保険サービス事業等を含んでおります。
2. 「その他」の金額は、不動産賃貸業に係る金額であります。
3. 合計額786百万円のうち、機械・プラントセグメントに係る345百万円は、連結損益計算書上、関係会社整理損に含めております。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

	報告セグメント						その他 (百万円) (注)1 (注)2	合計 (百万円)	全社・ 消去 (百万円)	合計 (百万円)
	電子 (百万円)	食品・ 食糧 (百万円)	鉄鋼 (百万円)	機械・ プラント (百万円)	環境・ 素材 (百万円)	計 (百万円)				
減損損失	108	-	-	-	77	185	565	750	-	750

- (注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、アルミリサイクル事業および物流・保険サービス事業等を含んでおります。
2. 「その他」の金額は、アルミリサイクル事業に係る金額であります。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

	報告セグメント						その他 (百万円) (注)1	合計 (百万円)	全社・ 消去 (百万円) (注)2	合計 (百万円)
	電子 (百万円)	食品・ 食糧 (百万円)	鉄鋼 (百万円)	機械・ プラント (百万円)	環境・ 素材 (百万円)	計 (百万円)				
(のれん)										
当期償却額	47	16	-	-	12	76	2	78	78	-
当期末残高	261	53	-	-	5	320	2	323	233	89
(負ののれん)										
当期償却額	-	-	-	0	0	0	4	5	0	6
当期末残高	-	-	-	0	0	0	12	13	13	-

- (注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、アルミリサイクル事業および物流・保険サービス事業等を含んでおります。
2. 平成22年4月1日より前に行われた企業結合等により発生した負ののれんがあり、当期末残高と当期償却額は連結貸借対照表上および連結損益計算書上にて相殺して表示しております。
- また、全社・消去は以下のとおりであります。
- (1) のれんの当期償却額的全社・消去 78百万円には、セグメント間取引消去 2百万円、純額処理額 76百万円が含まれております。
- (2) のれんの当期末残高の全社・消去 233百万円には、セグメント間取引消去 2百万円、各セグメントに配分していない全社資産0百万円、純額処理額 231百万円が含まれております。
- (3) 負ののれんの当期償却額的全社・消去0百万円には、各セグメントに配分していない全社利益77百万円、純額処理額 76百万円が含まれております。
- (4) 負ののれんの当期末残高の全社・消去 13百万円には、各セグメントに配分していない全社負債217百万円、純額処理額 231百万円が含まれております。

当連結会計年度（自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日）

	報告セグメント						その他 (百万円) (注) 1	合計 (百万円)	全社・ 消去 (百万円) (注) 2	合計 (百万円)
	電子 (百万円)	食品・ 食糧 (百万円)	鉄鋼 (百万円)	機械・ プラント (百万円)	環境・ 素材 (百万円)	計 (百万円)				
(のれん)										
当期償却額	18	16	16	-	5	56	2	58	58	-
当期末残高	319	37	1,914	-	-	2,270	0	2,270	148	2,122
(負ののれん)										
当期償却額	-	-	-	0	0	0	4	5	21	26
当期末残高	-	-	-	-	-	-	8	8	8	-

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、アルミリサイクル事業および物流・保険サービス事業等を含んでおります。
2. 平成22年 4月 1日より前に行われた企業結合等により発生した負ののれんがあり、当期末残高と当期償却額は連結貸借対照表上および連結損益計算書上にて相殺して表示しております。
- また、全社・消去は以下のとおりであります。
- (1) のれんの当期償却額的全社・消去 58百万円には、セグメント間取引消去 2百万円、純額処理額 56百万円が含まれております。
- (2) のれんの当期末残高の全社・消去 148百万円には、セグメント間取引消去 0百万円、各セグメントに配分していない全社資産0百万円、純額処理額 148百万円が含まれております。
- (3) 負ののれんの当期償却額的全社・消去21百万円には、各セグメントに配分していない全社利益77百万円、純額処理額 56百万円が含まれております。
- (4) 負ののれんの当期末残高の全社・消去 8百万円には、各セグメントに配分していない全社負債140百万円、純額処理額 148百万円が含まれております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日）

関連当事者との取引

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日）

関連当事者との取引

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
1株当たり純資産額	93.16円	129.82円
1株当たり当期純利益金額	14.60円	22.80円

（注）1．潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2．1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (平成25年 3月31日)
純資産の部の合計額（百万円）	55,992	75,912
純資産の部の合計額から控除する金額（百万円）	16,984	21,393
（うち少数株主持分）	(16,984)	(21,393)
普通株式に係る期末の純資産額（百万円）	39,008	54,519
普通株式の発行済株式数（千株）	422,501	422,501
普通株式の自己株式数（千株）	3,796	2,539
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数（千株）	418,704	419,961

3．1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
当期純利益金額（百万円）	6,110	9,564
普通株主に帰属しない金額（百万円）	-	-
普通株式に係る当期純利益金額（百万円）	6,110	9,564
普通株式の期中平均株式数（千株）	418,616	419,486

(重要な後発事象)

子会社における株式取得

当社連結子会社である兼松コミュニケーションズ株式会社と兼松エレクトロニクス株式会社は、共同で設立したケーシーエスインベストメント合同会社を通じ、株式会社BDホールディングスの全株式を取得し同社が保有する携帯電話販売店を傘下に収めることを平成25年4月15日に機関決定し、平成25年5月1日付にて取得いたしました。

1. 企業結合の概要

(1) 結合当事企業の名称およびその事業の内容

取得企業の名称	ケーシーエスインベストメント合同会社
事業の内容	事業投資
被取得企業の名称	株式会社BDホールディングス
事業の内容	移動体販売事業

(2) 企業結合を行った主な理由

地場の有力な携帯電話販売会社である株式会社BDホールディングスの株式を取得することにより、九州地区における更なる販売力の強化および全国規模での販売力の拡充を図るためであります。

(3) 株式の取得日

平成25年5月1日

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式の取得

(5) 結合後企業の名称

株式会社BDホールディングス

(6) 取得した議決権比率

企業結合の直前に保有していた議決権比率 0%

企業結合日に取得した議決権比率 100%

取得後の議決権比率 100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

ケーシーエスインベストメント合同会社による現金を対価とする株式取得であるため

2. 被取得企業の取得原価およびその内訳

取得の対価 現金 3,000百万円

取得原価 3,000百万円

3. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法および償却期間

現時点では確定しておりません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	38,723	38,430	1.6	平成年月 -
1年以内に返済予定の長期借入金	39,720	43,140	1.7	-
1年以内に返済予定のリース債務	726	733	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	82,403	65,290	2.0	26.4 ~ 30.3
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	1,394	1,099	-	26.4 ~ 31.3
合計	162,969	148,694	-	-

(注) 1. 「平均利率」については、期末借入残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、当社および一部の連結子会社において、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. 長期借入金およびリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	37,650	14,093	8,651	4,845
リース債務	565	372	127	27

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首および当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首および当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(百万円)	242,985	487,192	741,206	1,019,232
税金等調整前四半期(当期) 純利益金額(百万円)	4,000	9,567	11,943	16,781
四半期(当期)純利益金額 (百万円)	2,411	6,019	7,264	9,564
1株当たり四半期(当期) 純利益金額(円)	5.76	14.36	17.32	22.80

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	5.76	8.60	2.97	5.48

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3 21,230	3 11,123
受取手形	7, 8 4,191	7, 8 4,431
売掛金	7 72,365	7 71,660
有価証券	-	3 16
たな卸資産	1, 7 28,488	1, 7 28,418
前渡金	7 2,017	1,282
前払費用	7 677	7 683
繰延税金資産	941	-
短期貸付金	72	36
関係会社短期貸付金	14,195	15,995
未収入金	7 3,656	7 3,617
デリバティブ債権	2,181	4,091
その他	7 2,283	7 2,747
貸倒引当金	68	39
流動資産合計	152,233	144,064
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	479	458
構築物（純額）	14	12
機械及び装置（純額）	214	87
車両運搬具（純額）	16	12
工具、器具及び備品（純額）	103	94
土地	5,740	5,620
リース資産（純額）	684	518
建設仮勘定	0	4
有形固定資産合計	2 7,253	2 6,808
無形固定資産		
ソフトウェア	355	323
電話加入権	7	7
その他	63	84
無形固定資産合計	426	415
投資その他の資産		
投資有価証券	3 9,466	3 10,263
関係会社株式	81,611	81,488
出資金	1,326	1,378
関係会社出資金	4,342	4,351
長期貸付金	1,899	1,785
従業員に対する長期貸付金	99	93
関係会社長期貸付金	28,013	25,013
固定化営業債権	4 561	4 546
長期前払費用	141	92
繰延税金資産	9,991	9,532
その他	7 1,729	7 1,585
貸倒引当金	23,303	24,205
投資その他の資産合計	115,879	111,925
固定資産合計	123,559	119,149

資産合計

275,792

263,214

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	7, 8 3,009	7, 8 2,270
輸入荷為替手形	7 32,311	7 30,737
買掛金	7 34,463	7 34,990
短期借入金	55,221	56,502
リース債務	7 175	7 174
未払金	7 3,919	7 4,956
未払費用	7 736	7 259
未払法人税等	49	125
繰延税金負債	-	301
前受金	7 2,526	7 1,862
預り金	7 2,614	7 1,735
前受収益	340	7 66
デリバティブ債務	641	1,534
その他	7 139	7 48
流動負債合計	136,149	135,564
固定負債		
長期借入金	80,960	64,284
リース債務	7 557	7 386
退職給付引当金	210	294
役員退職慰労引当金	152	-
訴訟損失引当金	900	-
関係会社事業損失引当金	1,670	1,119
資産除去債務	126	124
その他	7 49	7 613
固定負債合計	84,627	66,822
負債合計	220,776	202,387
純資産の部		
株主資本		
資本金	27,781	27,781
資本剰余金		
資本準備金	26,887	26,887
資本剰余金合計	26,887	26,887
利益剰余金		
利益準備金	131	131
その他利益剰余金		
別途積立金	1,836	1,836
繰越利益剰余金	1,936	3,355
利益剰余金合計	31	5,323
自己株式	122	129
株主資本合計	54,577	59,862
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	25	730
繰延ヘッジ損益	464	234
評価・換算差額等合計	438	964
純資産合計	55,016	60,826
負債純資産合計	275,792	263,214

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
売上高	1 464,921	444,992
売上原価		
商品期首たな卸高	29,966	28,488
当期商品仕入高	443,737	429,106
合計	473,703	457,594
商品期末たな卸高	28,488	28,418
商品売上原価	2, 3 445,215	2, 3 429,176
売上総利益	19,705	15,816
販売費及び一般管理費		
役員報酬	168	215
従業員給料及び手当	4,463	4,474
従業員賞与	830	612
退職給付費用	715	623
福利厚生費	777	798
旅費	684	692
通信費	119	111
事務費	62	56
交際費	115	111
地代家賃	962	814
業務委託費	1,373	1,642
保守契約費	742	842
租税公課	43	37
事業所税	17	18
事業税	105	162
減価償却費	437	423
貸倒引当金繰入額	47	66
貸倒損失	-	2
その他	645	609
販売費及び一般管理費合計	12,313	12,315
営業利益	7,391	3,500
営業外収益		
受取利息	1 700	1 701
受取配当金	1 4,308	1 4,691
為替差益	-	879
その他	486	1 504
営業外収益合計	5,495	6,777
営業外費用		
支払利息	3,600	3,049
為替差損	574	-
その他	373	397
営業外費用合計	4,548	3,446
経常利益	8,338	6,830

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
特別利益		
有形固定資産売却益	31	2
無形固定資産売却益	-	0
投資有価証券売却益	5 475	5 249
特別利益合計	506	253
特別損失		
固定資産処分損	4 14	4 66
減損損失	-	6 108
投資有価証券売却損	5 290	0
投資有価証券評価損	5 743	5 314
関係会社貸倒及び事業損失引当金繰入額	5 321	5 468
訴訟関連損失	-	70
訴訟損失引当金繰入額	7 900	-
特別損失合計	2,270	1,028
税引前当期純利益	6,574	6,055
法人税、住民税及び事業税	1,512	656
法人税等調整額	2,662	1,420
法人税等合計	1,149	763
当期純利益	5,424	5,292

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	27,781	27,781
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	27,781	27,781
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	26,887	26,887
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	26,887	26,887
資本剰余金合計		
当期首残高	26,887	26,887
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	26,887	26,887
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	131	131
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	131	131
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	1,836	1,836
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,836	1,836
繰越利益剰余金		
当期首残高	7,360	1,936
当期変動額		
当期純利益	5,424	5,292
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	5,424	5,292
当期末残高	1,936	3,355
利益剰余金合計		
当期首残高	5,392	31
当期変動額		
当期純利益	5,424	5,292
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	5,424	5,292
当期末残高	31	5,323

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
自己株式		
当期首残高	116	122
当期変動額		
自己株式の取得	6	8
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	5	7
当期末残高	122	129
株主資本合計		
当期首残高	49,158	54,577
当期変動額		
当期純利益	5,424	5,292
自己株式の取得	6	8
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	5,418	5,284
当期末残高	54,577	59,862
評価・換算差額等		
 その他有価証券評価差額金		
当期首残高	239	25
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	213	755
当期変動額合計	213	755
当期末残高	25	730
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	165	464
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	629	229
当期変動額合計	629	229
当期末残高	464	234
評価・換算差額等合計		
当期首残高	404	438
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	843	526
当期変動額合計	843	526
当期末残高	438	964
純資産合計		
当期首残高	48,754	55,016
当期変動額		
当期純利益	5,424	5,292
自己株式の取得	6	8
自己株式の処分	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	843	526
当期変動額合計	6,261	5,810
当期末残高	55,016	60,826

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的の債券

償却原価法によっております。

(2) 子会社株式および関連会社株式

移動平均法による原価法によっております。

(3) その他有価証券

時価のあるもの

期末日前1ヵ月の市場価格等の平均に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

2. デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法によっております。

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。ただし、建物(附属設備を除く)については定額法によっております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物および構築物 3～50年

機械装置、車両運搬具および工具器具備品 2～20年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

6. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日翌事業年度から費用処理しております。

(3) 関係会社事業損失引当金

関係会社で発生した損失等により生じる将来の資金負担に備えるために、相手先の財政状況を勘案し、個別に設定した負担見込額を計上しております。

7. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。

ただし、金利スワップ取引のうち、適用要件を満たすものについては特例処理によっております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段)

商品関連...商品先物取引、商品先渡取引

為替関連...為替予約取引、通貨スワップ取引、通貨オプション取引

金利関連...金利スワップ取引、金利オプション取引

(ヘッジ対象)

商品関連...商品売買に係る予定取引

為替関連...外貨建金銭債権債務、外貨建予定取引

金利関連...借入金

(3) ヘッジ方針

当社の内部規程に基づき、営業活動および財務活動における商品の価格変動リスク、為替変動リスクおよび金利変動リスク等の市場リスクをヘッジしております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段とヘッジ対象のそれぞれの相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、相関関係を検証する方法によっております。

(5) その他

取引部門とは独立した管理部門により管理を行っております。また、規程による所定の報告を定期的に行っております。

8. その他財務諸表作成のための重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(2) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(貸借対照表関係)

1. たな卸資産の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
商品	21,364百万円	23,335百万円
販売用不動産	714	61
未着商品	5,737	4,612
仕掛品	671	409

2. 有形固定資産の減価償却累計額

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
	2,103百万円	2,173百万円

3. 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
現金及び預金	6百万円	6百万円

担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
保証債務	4百万円	3百万円

上記のほか、次のものは取引保証および信認金等の代用として差入れております。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
有価証券	- 百万円	14百万円
投資有価証券	1,640	2,023
計	1,640百万円	2,038百万円

4. 固定化営業債権

財務諸表等規則第32条第1項第10号の債権であります。これらの債権のうち担保等による回収見込額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
	121百万円	49百万円

5. 保証債務

(A) 次の各社の銀行借入金および商取引に対して支払保証を行っております。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
(関係会社) 兼松ペトロ	3,455百万円	(関係会社) 兼松ペトロ 3,124百万円
(") 新東亜交易	1,057	(") 新東亜交易 908
(") 兼松ケミカル	703	(") 兼松ケミカル 686
(取引先) True Corporation	407	(取引先) True Corporation 407
Public		Public
その他 5社	333	その他 5社 423
計	5,957百万円	計 5,550百万円

(B) 当社従業員の住宅資金の銀行借入に対して支払保証を行っております。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
	148百万円	95百万円

(C) 次の海外関係会社の借入金および商取引に対して支払保証を行っております。(円換算は決算時為替相場によっております。)

	前事業年度 (平成24年3月31日)		当事業年度 (平成25年3月31日)	
Century Textile Industry	759百万円	US\$ 9,236千	Kanematsu USA	4,978百万円 US\$ 52,930千
Kanematsu GmbH	307	EUR 2,800千	KG Agri Products	1,222 US\$ 13,000千
Kanematsu(Singapore)	186	US\$ 2,268千	Century Textile Industry	904 US\$ 9,613千
その他 3社	239	-	その他 4社	790 -
計	1,492百万円	-	計	7,894百万円 -

上記(A)、(C)には保証類似行為が含まれております。

なお、上記(A)、(C)のうち、外貨建のものは次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
円貨額	1,540百万円	8,087百万円
主な外貨額	US\$ 14,086千	US\$ 82,755千

6. 輸出手形割引高

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
輸出手形割引高	8,092百万円	4,360百万円

7. 関係会社に対する資産および負債(区分掲記したものを除く)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
受取手形・売掛金	20,026百万円	16,636百万円
未着商品	2,951	-
その他の資産	3,800	5,591
支払手形・買掛金	14,138	15,232
その他の負債	3,691	2,944

8. 事業年度末日の満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。

なお、当事業年度末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が事業年度末日の残高に含まれております。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
受取手形	712百万円	531百万円
支払手形	729	442

(損益計算書関係)

1. このうち、関係会社との取引に係るものは次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
売上高	96,883百万円	- 百万円
受取利息	618	-
受取配当金	3,838	4,205
その他の営業外収益	-	934

2. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
	358百万円	630百万円

3. 売上原価には、保管料・発送荷造費および運賃等の販売諸掛を含んでおります。

4. 固定資産処分損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
有形固定資産売却損	1百万円	37百万円
有形固定資産除却損	12	5
無形固定資産売却損	-	23
無形固定資産除却損	0	-
計	14百万円	66百万円

5. このうち、関係会社に係るものは次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
投資有価証券売却益	452百万円	213百万円
投資有価証券売却損	174	-
投資有価証券評価損	119	5
関係会社貸倒及び 事業損失引当金繰入額	321	468

6. 減損損失

当事業年度において、当社は以下の資産について減損損失を計上しております。

用途	場所	種類	金額 (百万円)
事業用資産	東京都他	ソフトウェア、機械・装置等	108
合計			108

事業用資産については管理会計上の区分に従ってグルーピングを行っております。

収益性の低下した事業用資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（108百万円）として特別損失に計上しております。その内訳は、機械及び装置39百万円、ソフトウェア53百万円、その他15百万円であります。

当該資産の回収可能価額は、売買契約等に基づく正味売却価額により算出しております。

なお、前事業年度については、該当事項はありません。

7. 訴訟損失引当金繰入額

前事業年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

訴訟損失引当金繰入額は、表明保証に基づく補償に関して当社が受けている訴訟の提起について、裁判所から提示を受けた和解勧告における和解金額に基づき計上しております。

当事業年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

該当事項はありません。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数(千株)	当事業年度増加 株式数(千株)	当事業年度減少 株式数(千株)	当事業年度末 株式数(千株)
普通株式(注)1、2	854	78	5	926
合計	854	78	5	926

(注)1. 普通株式の自己株式の株式数の増加78千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少5千株は、単元未満株式の売渡しによる減少であります。

当事業年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数(千株)	当事業年度増加 株式数(千株)	当事業年度減少 株式数(千株)	当事業年度末 株式数(千株)
普通株式(注)1、2	926	76	3	999
合計	926	76	3	999

(注)1. 普通株式の自己株式の株式数の増加76千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少3千株は、単元未満株式の売渡しによる減少であります。

(リース取引関係)

(借手側)

ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

有形固定資産

主として、基幹システム用コンピュータ関連機器(工具、器具及び備品)であります。

(2) リース資産の減価償却の方法

「重要な会計方針」の「4. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

未経過リース料期末残高相当額等

	前事業年度 (平成24年3月31日) (百万円)	当事業年度 (平成25年3月31日) (百万円)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	3	3
1年超	44	40
合計	48	44

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

(貸手側)

ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日) (百万円)	当事業年度 (平成25年3月31日) (百万円)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	3	3
1年超	44	40
合計	48	44

(注) 上記は、すべて転リース取引に係る貸手側の未経過リース料期末残高相当額であります。なお、当該転リース取引は、概ね同一の条件で第三者にリースしておりますので、ほぼ同額の残高が上記の借手側の未経過リース料期末残高相当額に含まれております。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式

前事業年度(平成24年3月31日)

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
子会社株式	13,809	15,114	1,304
関連会社株式	2,261	4,371	2,110
合計	16,071	19,485	3,414

当事業年度(平成25年3月31日)

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
子会社株式	13,809	19,203	5,393
関連会社株式	2,087	4,189	2,102
合計	15,897	23,393	7,495

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額

区分	前事業年度 (平成24年3月31日) (百万円)	当事業年度 (平成25年3月31日) (百万円)
子会社株式	64,091	64,517
関連会社株式	1,448	1,073

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金損金算入限度超過額	8,644百万円	9,014百万円
販売用不動産	2,578	1,497
減損損失	186	4
関係会社事業損失引当金	594	398
投資有価証券	2,797	2,880
退職給付引当金	74	104
ゴルフ会員権	332	324
繰越欠損金	10,602	10,236
繰延ヘッジ損益	-	180
その他有価証券評価差額金	9	-
その他	963	640
繰延税金資産小計	26,784百万円	25,280百万円
評価性引当額	15,448	15,235
繰延税金資産合計	11,335百万円	10,044百万円
繰延税金負債		
繰延ヘッジ損益	284	342
その他有価証券評価差額金	-	403
その他	118	67
繰延税金負債合計	403百万円	812百万円
繰延税金資産の純額	10,932百万円	9,231百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率	40.7%	38.0%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.9	1.1
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	22.0	24.6
評価性引当額	36.4	2.5
連結納税に係る投資簿価修正	-	1.4
税制改正	34.2	-
その他	0.9	0.8
税効果会計適用後の法人税等の負担率	17.5%	12.6%

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

1. 当該資産除去債務の概要

事業所の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

2. 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から15～50年と見積もり、割引率は1.250～2.300%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

3. 当該資産除去債務の総額の増減

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
期首残高	124百万円	126百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	-	1
時の経過による調整額	2	2
資産除去債務の履行による減少額	-	6
その他増減額(は減少)	-	-
期末残高	126百万円	124百万円

(1 株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
1 株当たり純資産額	130.50円	144.31円
1 株当たり当期純利益金額	12.87円	12.55円

(注) 1 . 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 . 1 株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
当期純利益金額 (百万円)	5,424	5,292
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益金額 (百万円)	5,424	5,292
普通株式の期中平均株式数 (千株)	421,609	421,541

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価証券	その他有 価証券	(国内株)		
		東京海上ホールディングス	575,420	1,594
		綜通	1,030,000	1,081
		太陽石油	10	1,000
		日清製粉グループ本社	752,100	948
		丸大食品	2,743,000	873
		大王製紙	652,000	401
		MS&ADインシュアランスグループ ホールディングス	127,436	264
		新日鐵住金	1,000,000	248
		昭和産業	583,900	189
		(海外株)		
		LG Innotek	47,251	302
(その他117銘柄)	18,263,732	3,358		
計		25,774,849	10,263	

【債券】

銘柄		券面総額(百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)	
有価証券	満期保有 目的の債 券	第258回分離元本国債	15	14
		フィリピン国債	1	1
計		16	16	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	1,406	13	18 (3)	1,401	942	25	458
構築物	86	1	4	84	71	3	12
機械及び装置	391	89	317 (39)	162	75	82	87
車両運搬具	63	5	10	58	46	5	12
工具、器具及び備品	744	15	18 (0)	740	646	19	94
土地	5,740	-	119	5,620	-	-	5,620
リース資産	924	-	14	909	391	165	518
建設仮勘定	0	4	0 (0)	4	-	-	4
有形固定資産計	9,357	129	504 (44)	8,982	2,173	303	6,808
無形固定資産							
ソフトウェア	3,395	219	193 (53)	3,421	3,098	148	323
電話加入権	7	-	-	7	-	-	7
その他	148	109	63 (2)	193	109	26	84
無形固定資産計	3,551	329	257 (55)	3,623	3,207	175	415
長期前払費用	242	10	7	245	115	30	130

(注) 1. 長期前払費用は、流動資産の前払費用に計上している金額も含まれているため、貸借対照表に計上されている金額には一致しておりません。

2. 当期償却額の内訳は次のとおりであります。

売上原価	86百万円
販売費及び一般管理費	423
計	<u>509百万円</u>

3. 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金(注)1	23,371	1,421	104	444	24,244
役員退職慰労引当金 (注)2	152	8	98	62	-
訴訟損失引当金	900	70	970	-	-
関係会社事業損失引当金 (注)3	1,670	-	-	551	1,119

(注) 1. 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、債権回収による取崩額171百万円および、関係会社の業績改善等に伴う取崩額272百万円であります。

2. 役員退職慰労引当金の「当期減少額(その他)」は、役員退職慰労金制度の廃止に伴う長期未払金への振替額であります。

3. 関係会社事業損失引当金の「当期減少額(その他)」は、関係会社の業績改善等に伴う取崩額であります。

(2)【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	0
預金	
当座預金、普通預金および通知預金	11,050
定期預金	73
計	11,123
合計	11,123

(注) 当座預金、普通預金および通知預金には、当座預金勘定につき発行した小切手の期末未取付残高が含まれておりません。

受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
ユニバーサルエンターテインメント	1,779
ヤマヒサ	820
ニューフレアテクノロジー	368
森光商店	297
ラブリー・ペット商事	176
その他	987
合計	4,431

期日別内訳

平成25年 3月 (百万円)	4月 (百万円)	5月 (百万円)	6月 (百万円)	7月 (百万円)	8月 (百万円)	9月 (百万円)	10月以降 (百万円)	合計 (百万円)
531	1,569	1,540	593	191	5	-	-	4,431

売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
J X 日鉱日石エネルギー	4,291
Kanematsu USA	3,875
兼松トレーディング	3,014
出光興産	2,162
昭和シェル石油	1,555
その他	56,761
合計	71,660

売掛金の滞留状況

売掛金残高			当期発生高 (百万円) (B)	回転率(回) (B) = (C) (A)	回転期間(日) (C)
当期首 (百万円)	当期末 (百万円)	平均 (百万円) (A)			
72,365	71,660	72,012	458,895	6.4	57.3

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、当期発生高には消費税等が含まれております。

売掛金の回収状況

当期首残高 (百万円) (A)	当期発生高 (百万円) (B)	当期回収高 (百万円) (C)	当期末残高 (百万円)	回収率(%) (A) + (B) (C)
72,365	458,895	459,600	71,660	86.5

たな卸資産

(a) 商品

事業区分別内訳

事業区分	金額(百万円)	事業区分	金額(百万円)
電子	2,889	機械・プラント	388
食品・食糧	15,674	環境・素材	4,198
鉄鋼	183	合計	23,335

(b) 販売用不動産

区分	金額(百万円)
土地	61
合計	61

上記の土地の明細は次のとおりであります。

所在地	面積(千㎡)	金額(百万円)
関東地方	200	61
合計	200	61

(c) 未着商品

事業区分別内訳

事業区分	金額(百万円)	事業区分	金額(百万円)
食品・食糧	4,576	その他	35
		合計	4,612

(d) 仕掛品

事業区分別内訳

事業区分	金額(百万円)	事業区分	金額(百万円)
電子	169	食品・食糧	240
		合計	409

関係会社短期貸付金
 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
兼松油槽	3,500
兼松ペトロ	2,088
兼松新東亜食品	2,010
Kanematsu (Hong Kong)	1,870
兼松コミュニケーションズ	1,584
その他	4,941
合計	15,995

関係会社株式
 相手先別明細

相手先	金額(百万円)
子会社株式	
Kanematsu (Hong Kong)	31,479
Kanematsu USA	21,091
兼松エレクトロニクス	13,809
新東亜交易	2,256
Kanematsu Australia	2,160
兼松ケージーケイ	1,632
兼松ペトロ	1,000
その他(29社)	4,897
計	78,327
関連会社株式	
ホクシン	1,139
兼松日産農林	705
カンタツ	615
Dunia Express Transindo	237
カネヨウ	181
その他(11社)	281
計	3,160
合計	81,488

関係会社長期貸付金
 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
兼松都市開発	14,216
麻生観光開発	6,708
東吉備観光開発	3,014
その他	1,073
合計	25,013

支払手形
 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
日本ソルテック	412
セイコーエプソン	380
ヤマヒサ	142
イースター	138
上組	138
その他	1,058
合計	2,270

期日別内訳

平成25年 3月 (百万円)	4月 (百万円)	5月 (百万円)	6月 (百万円)	7月 (百万円)	8月 (百万円)	9月 (百万円)	10月以降 (百万円)	合計 (百万円)
442	669	482	386	251	37	-	-	2,270

輸入荷為替手形
 事業区分別内訳

事業区分	金額(百万円)	事業区分	金額(百万円)
食品・食糧	30,728	環境・素材	8
		合計	30,737

期日別内訳

平成25年4月 (百万円)	5月 (百万円)	6月 (百万円)	7月 (百万円)	8月 (百万円)	9月 (百万円)	10月以降 (百万円)	合計 (百万円)
9,511	7,603	6,017	5,328	1,317	876	82	30,737

買掛金
 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
太陽石油	1,882
ヤマハ	1,268
キグナス石油	1,066
出光興産	1,042
EMGマーケティング	998
その他	28,731
合計	34,990

短期借入金

借入先	金額(百万円)
三菱東京UFJ銀行	4,570
みずほコーポレート銀行	1,250
農林中央金庫	6,764
その他	2,050
計	14,634
1年以内に返済予定の長期借入金	41,868
合計	56,502

長期借入金

借入先	金額(百万円)
三菱東京UFJ銀行	17,950 (1,600)
みずほコーポレート銀行	13,100 (2,100)
農林中央金庫	7,574 (3,600)
三井住友信託銀行	15,279 (8,875)
三菱UFJ信託銀行	6,300 (6,300)
その他	45,949 (19,392)
合計	106,152 (41,868)

(注) ()内の金額は、期末日後1年以内に返済予定のものであるため、貸借対照表上、短期借入金に計上しております。

(3)【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
単元株式数	1,000株
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	
買取・買増手数料	株式の売買に係る手数料相当額として別途定める金額およびこれに係る消費税額の合計額
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告とします。 ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告をすることができない場合は、東京都において発行する日本経済新聞に掲載して行います。 電子公告を掲載するホームページアドレスは次のとおりです。 http://www.kanematsu.co.jp
株主に対する特典	なし

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利ならびに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有しておりません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

- | | |
|--|--------------------------|
| (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書
事業年度（第118期）（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日） | 平成24年6月22日
関東財務局長に提出 |
| (2) 内部統制報告書及びその添付書類
事業年度（第118期）（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日） | 平成24年6月22日
関東財務局長に提出 |
| (3) 四半期報告書及び確認書
（第119期第1四半期）（自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日） | 平成24年8月10日
関東財務局長に提出 |
| （第119期第2四半期）（自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日） | 平成24年11月9日
関東財務局長に提出 |
| （第119期第3四半期）（自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日） | 平成25年2月12日
関東財務局長に提出 |
| (4) 臨時報告書 | 平成24年8月17日
関東財務局長に提出 |
| 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第19号（株式譲渡）に基づく臨時報告書であります。 | |
| | 平成24年11月19日
関東財務局長に提出 |
| 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号（特定子会社の異動）に基づく臨時報告書であります。 | |

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成25年 6月25日

兼松株式会社
取締役会御中

あらた監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 友田 和彦

指定社員
業務執行社員 公認会計士 目黒 高三

指定社員
業務執行社員 公認会計士 好田 健祐

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている兼松株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、兼松株式会社及び連結子会社の平成25年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、兼松株式会社の平成25年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、兼松株式会社が平成25年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成25年6月25日

兼松株式会社
取締役会御中

あらた監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	友田 和彦
指定社員 業務執行社員	公認会計士	目黒 高三
指定社員 業務執行社員	公認会計士	好田 健祐

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている兼松株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第119期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、兼松株式会社の平成25年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。